

令和元年度

登米市水道事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市



## 目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 令和元年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出 .....	8
(2) 資本的収入及び支出 .....	10
2 財務諸表	
(1) 令和元年度登米市水道事業損益計算書 .....	15
(2) 令和元年度登米市水道事業剰余金計算書 .....	16
(3) 令和元年度登米市水道事業剰余金処分計算書 .....	16
(4) 令和元年度登米市水道事業貸借対照表 .....	18
(5) 注記事項 .....	20
II 決算附属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 令和元年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項 .....	25
イ 議会議決事項 .....	30
ウ 行政官庁主要許認可事項 .....	31
エ 職員に関する事項 .....	32
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況 .....	36
(3) 業 務	
ア 業 務 量 .....	38
イ 事業収入に関する事項 .....	40
ウ 事業費用に関する事項 .....	40
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨 .....	41
イ 企業債及び一時借入金の概況 .....	43
ウ その他会計経理に関する事項 .....	43

(5) そ の 他

ア 他会計補助金等の使途について	44
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	45
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	45
エ 令和元年度納付消費税計算書	46

2 財 務 諸 表 附 属 書 類 (地方公営企業法施行令第23条に基づく書類)

(1) 令和元年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	49
(2) 収 益 費 用 明 細 書	50
(3) 固 定 資 産 明 細 書	55
(4) 企 業 債 明 細 書	56

3 参 考 書 類

(1) 留 保 資 金 の 推 移	79
(2) 経 営 分 析	
ア 業務の概況に関する比率	80
イ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当り及び職員1人当りに関する比率	81
ウ 資産・負債及び資本構成比率	82
エ 財務に関する比率	82
オ 資産・資本の回転率等	83
カ 損益等に関する比率	84

# I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

## 1 令和元年度登米市水道事業決算報告書





## (1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,599,049,000	△ 3,052,000	0	0	2,595,997,000
第1項 営業収益	2,258,690,000	1,430,000	0	0	2,260,120,000
第2項 営業外収益	340,220,000	△ 4,535,000	0	0	335,685,000
第3項 特別利益	139,000	53,000	0	0	192,000

## イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,690,541,000	△ 57,805,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,469,885,000	△ 92,549,000	0	0	0
第2項 営業外費用	199,969,000	26,593,000	7,908,000	0	0
第3項 特別損失	687,000	8,151,000	3,699,000	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 11,607,000	0	0



(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,619,780,187	23,783,187	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 185,280,261
2,266,933,727	6,813,727	” 181,054,592
352,642,234	16,957,234	” 4,215,349
204,226	12,226	” 10,320

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
2,632,736,000	0	2,632,736,000	2,520,506,229	0	112,229,771	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 72,856,351
2,377,336,000	0	2,377,336,000	2,273,759,650	0	103,576,350	71,744,350
234,470,000	0	234,470,000	234,465,775	0	4,225	0
12,537,000	0	12,537,000	12,280,804	0	256,196	1,112,001
8,393,000	0	8,393,000	0	0	8,393,000	0

## (2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
第10款 資本的収入	1,076,931,000	△ 262,444,000	814,487,000	10,548,000	0
第1項 企業債	705,500,000	△ 267,700,000	437,800,000	0	0
第2項 負担金及び 補償金	70,318,000	△ 56,911,000	13,407,000	10,548,000	0
第3項 補助金	183,333,000	3,602,000	186,935,000	0	0
第4項 出資金	108,404,000	58,565,000	166,969,000	0	0
第5項 加入金	9,376,000	0	9,376,000	0	0

## イ. 資本的支出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第11款 資本的支出	2,488,806,000	△ 332,554,000	0	0	2,156,252,000	36,496,000
第1項 建設改良費	1,485,933,000	△ 327,367,000	0	0	1,158,566,000	36,496,000
第2項 企業債償還金	702,873,000	△ 5,187,000	0	0	697,686,000	0
第3項 長期貸付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,239,548,710円は、損益勘定留保資金1,163,600,773円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
825,035,000	819,651,589	△ 5,383,411	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 950,600
437,800,000	437,800,000	0	” 0
23,955,000	26,345,989	2,390,989	” 0
186,935,000	176,976,000	△ 9,959,000	” 0
166,969,000	166,969,000	0	” 0
9,376,000	11,560,600	2,184,600	” 950,600

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額 合 計		
0	2,192,748,000	2,059,200,299	110,773,000	0 110,773,000	22,774,701	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 91,132,776
0	1,195,062,000	1,061,517,185	110,773,000	0 110,773,000	22,771,815	91,132,776
0	697,686,000	697,683,114	0	0 0	2,886	0
0	300,000,000	300,000,000	0	0 0	0	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,947,937円で補てんした。



## 2 財 務 諸 表



## (1) 令和元年度登米市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,055,277,335		
(2) その他営業収益	30,601,800	2,085,879,135	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	368,910,708		
(2) 配水費	283,303,325		
(3) 給水費	97,866,346		
(4) 業務費	150,399,944		
(5) 総係費	112,105,974		
(6) 減価償却費	1,130,875,326		
(7) 資産減耗費	58,553,677	2,202,015,300	
<b>営業利益</b>			△ 116,136,165
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	311,813		
(2) 負担金、補助金、補償金	46,439,506		
(3) 事務手数料	43,726,548		
(4) 長期前受金戻入	251,403,397		
(5) 退職給付引当金戻入益	4,054,000		
(6) 雑収益	2,498,268	348,433,532	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	196,203,475		
(2) 雑支出	3,876,434	200,079,909	148,353,623
<b>経常利益</b>			32,217,458
5 特別利益			
(1) その他特別利益	193,906	193,906	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	11,026,912		
(2) 過年度損益修正損	141,891	11,168,803	△ 10,974,897
当年度純利益			21,242,561
前年度繰越利益剰余金			214,572,031
当年度未処分利益剰余金			<u>235,814,592</u>

## (2) 令和元年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国庫補助金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	10,683,621,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入				0
処分後残高	10,683,621,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564
当年度変動額	166,969,000	0	0	0
利益剰余金の処分				0
他会計繰入金の受入	166,969,000			0
当年度純利益				0
当年度末残高	10,850,590,196	13,705,598	9,193,966	22,899,564

## (3) 令和元年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,850,590,196	22,899,564	235,814,592
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入			0
処分後残高	10,850,590,196	22,899,564	(繰越利益剰余金) 235,814,592



(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	214,572,031	214,572,031	10,921,092,791
0	0	0	0
0	0	0	0
		0	0
0	(繰越利益剰余金) 214,572,031	214,572,031	10,921,092,791
0	21,242,561	21,242,561	188,211,561
		0	0
		0	166,969,000
	21,242,561	21,242,561	21,242,561
0	(当年度未処分利益剰余金) 235,814,592	235,814,592	11,109,304,352

#### (4) 令和元年度登米市水道事業貸借対照表

( 令和2年3月31日 )

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
ア 土 地			238,163,437		
イ 建 物		1,968,446,995			
減価償却累計額	△	741,567,719		1,226,879,276	
ウ 構 築 物		38,956,806,229			
減価償却累計額	△	17,243,455,370		21,713,350,859	
エ 機 械 及 び 装 置		5,902,577,084			
減価償却累計額	△	2,615,451,340		3,287,125,744	
オ 車 両 運 搬 具		24,516,005			
減価償却累計額	△	22,122,099		2,393,906	
カ 工 具 器 具 備 品		70,718,998			
減価償却累計額	△	59,111,981		11,607,017	
キ 建 設 仮 勘 定			37,321,400		
有形固定資産合計				26,516,841,639	
(2) 無形固定資産					
ア 水 利 権			7,998,361		
イ 電 話 加 入 権			2,741,600		
無形固定資産合計				10,739,961	
(3) 投資その他の資産					
ア 長 期 貸 付 金			300,000,000		
投資その他の資産合計				300,000,000	
固定資産合計					26,827,581,600
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				2,643,468,654	
(2) 未 収 金			207,525,972		
貸倒引当金			△ 5,131,195	202,394,777	
(3) 貯 蔵 品				35,338,680	
(4) 前 払 費 用				196,450	
(5) 前 払 金				36,259,800	
流動資産合計					2,917,658,361
資 産 合 計					<u>29,745,239,961</u>

## 負債の部

<b>3</b>	<b>固定負債</b>		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,135,815,770	
	イ その他企業債(借換債)	<u>29,030,000</u>	
	企業債合計		11,164,845,770
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>254,250,000</u>	
	引当金合計		<u>254,250,000</u>
	固定負債合計		11,419,095,770
<b>4</b>	<b>流動負債</b>		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	704,711,074	
	イ その他企業債(借換債)	<u>29,070,000</u>	
	企業債合計		733,781,074
	(2) 未払金		217,915,923
	(3) 前受金		15,614
	(4) 引当金		
	ア 賞与等引当金	<u>13,633,000</u>	
	引当金合計		13,633,000
	(5) その他流動負債		<u>1,002,347</u>
	流動負債合計		966,347,958
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>		
	(1) 長期前受金額 収益化累計額	10,406,426,280	
	繰延収益合計	<u>△ 4,155,934,399</u>	
	負債合計		<u>18,635,935,609</u>

## 資本の部

<b>6</b>	<b>資本金</b>		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	60,092,330	
	イ 繰入資本金(出資金)	4,339,019,084	
	ウ 組入資本金	<u>6,451,478,782</u>	
	資本金合計		10,850,590,196
<b>7</b>	<b>剰余金</b>		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	13,705,598	
	イ 国庫補助金	<u>9,193,966</u>	
	資本剰余金合計		22,899,564
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>235,814,592</u>	
	利益剰余金合計		<u>235,814,592</u>
	剰余金合計		258,714,156
	資本合計		<u>11,109,304,352</u>
	負債・資本合計		<u>29,745,239,961</u>

## (5) 注記事項

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ~ 50 年
構築物	10 年 ~ 58 年
機械及び装置	6 年 ~ 20 年
車両	4 年 ~ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ~ 15 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(269,170 千円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(14,920 千円)を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、355,332 千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 14,621 千円を取崩した。

### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損処分 88,675 円に対して貸倒引当金 88,675 円を取崩した。

## 3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和元年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	2,101 千円
1年超	2,541 千円
計	4,642 千円



## Ⅱ 決 算 附 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

### 1 令和元年度登米市水道事業報告書





## (1) 概 況

### ア 総括事項

#### (1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

34億4,883万円	=	25億2,051万円	－	11億3,088万円	+	20億5,920万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

令和元年度の決算規模は34億4,883万円となった。平成30年度の36億9,475万円と比較すると2億4,592万円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は7,442万円の増、減価償却費が1億1,573万円の増、資本的支出が2億460万円の減となった。

#### (2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していること、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことなど、水道を取り巻く環境の変化に対応するため登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、その答申を基に平成30年2月に「登米市水道事業施設更新計画」並びに「登米市水道事業経営戦略」を策定した。

##### ① 保呂羽浄水場再構築事業

登米市の全給水量の約85%を供給している保呂羽浄水場が建設から40年が経過し、建設時には考慮されていなかった高い浄水能力を求められるようになったことや、近年の水質異常など今の浄水システムでは対応することが困難になってきていることから、施設更新計画に基づき、保呂羽浄水場の再構築を行うこととし、平成30年度から令和元年度にかけて、基本設計を策定した。

##### ② 令和元年東日本台風

10月12日から13日にかけて令和元年東日本台風の接近・通過に伴い、市内では猛烈な雨が降り、市内全域で大きな被害が発生した。特に東和町、登米町及び津山町の山間地域において土砂崩れや河川の氾濫など甚大な被害が発生した。

水道施設も、河川の増水による水道管の破損や浄水施設に土砂が流出するなどの被害が発生した。東和町米川地区にある大綱木浄水場においては、付近の道路や浄水場基礎部分の土砂が洗掘し、倒壊する恐れが生じた。また、東和町米川寺内地区では、河川の堤防の決壊による配水管破損が発生し、51戸で断水となるなど15箇所において被害が発生したが、応急仮復旧を行い13日中に断水の解消を行った。

うち7箇所については、国・県との災害査定に係る協議に不測の日数を要したこと等により、令和2年度において本復旧工事を行うこととしている。

### ③ 新型コロナウイルス感染症対策

令和元年12月以降、中国湖北武漢市において新型コロナウイルス感染症の発生が確認され、国内でも感染が拡大する中、水道水の安定的な供給を図るため「登米市水道事業所新型コロナウイルスインフルエンザ対応指針（行動計画）」に基づき、優先業務の選定や、委託業者と連携し、業務継続に関する体制の確認を行う等の対策を講じた。

さらに、県内で感染者が確認されたことから、令和2年3月3日に登米市水道事業災害対策本部を設置し、対策強化を図っている。

また、厚生労働省からの要請もあり、登米市水道お客様センターに「水道料金等の相談窓口」を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金等の支払いが困難な事情のある方の相談に応じ、支払い猶予を行うものとした。

### ④ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等、水道事業の直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が改正され「官民連携」や「広域連携」の推進が改正概要の一つとなっている。

登米市においては、官民連携の一環として既に三つの業務について包括的民間委託を行っているところである。広域連携については、宮城県において県内水道事業体及び宮城県で構成する「宮城県水道事業広域連携検討会」を平成31年1月11日に設置し、令和2年3月には3回目の検討委員会が開催され、施設の統廃合や財政収支のシミュレーション結果が示された。県においては、国から令和4年度までに「広域化推進プラン」の策定を求められており、今後も宮城県を中心として具体的な検討を行うこととしている。

※ 登米市は東部地域部会（構成団体：気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団）

## (3) 経営成績

給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及、社会経済の状況等により調定水量は減少傾向が続いている。

当年度の調定水量は、計画値を下回り、対前年度値でも85,334m<sup>3</sup>下回った。大口需要家の使用水量についても、社会情勢の低迷を反映して依然として減少を続けている。

給水収益については税抜で前年度比99.2%、20億5,528万円（予算に対しては496万円の増）で決算した。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年度より80,665m<sup>3</sup>減少し7,711,636m<sup>3</sup>となった。漏水量は前年度から213,514m<sup>3</sup>増の801,070m<sup>3</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から2.3ポイント減の91.1%、有収水量の割合である有収率は1.6ポイント減の84.8%となった。

営業利益は前年度比6,614万円減の△1億1,614万円となり、経常利益は前年度比3,097万円減の3,222万円となった。下り松ポンプ場の完成による減価償却費の増が主な要因となっている。収益では営業外収益で退職給付引当金戻入益405万円を計上、営業外費用では企業債支払利息で1,464万円減の1億9,620万円を計上し、当年度純利益は2,124万円となった。

今後も給水収益の減少は続く予想され、次年度以降についても利益の減少が見込まれている。

4条予算の建設改良費では、配水管移設事業の減や、繰越となった事業の増等により、前年度比5億143万円減の10億6,152万円の執行となった。

なお、消費税については3,826万円の納付となった。

#### (4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比0.6%増の26億4,347万円となり、未収金は給水収益と工事補償金が主なもので前年度から2億4,287万円減少し、流動資産としては2億740万円の減となった。資産の90.2%を占める固定資産は、病院事業への長期貸付等により、前年度比1億523万円増の268億2,758万円となっている。

資産合計としては、前年度から1億217万円減の297億4,524万円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比2億9,598万円減の111億6,485万円となっている。退職給付引当金は前年度比405万円の減の2億5,425万円となっている。固定負債としては前年度比3億4万円減の114億1,910万円となった。

流動負債については、前年度比3,711万円増の9億6,635万円となった。

企業債が前年度より3,610万円の増額となったのが主な要因である。繰延収益は、前年度比2,745万円増の62億5,049万円となった。

負債合計としては、前年度比2億9,038万円減の186億3,594万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金1億6,697万円を繰入資本金へ計理した。

資本剰余金は、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益2,124万円と前年度繰越利益剰余金を合わせた2億3,581万円となった。剰余金合計としては、2億5,871万円となった。

資本合計は、前年度比1億8,821万円増の111億930万円となり、負債資本合計では前年度から1億217万円減の297億4,524万円となった。

#### (5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、10億2,421万円を実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業3,080万円、浄水施設整備事業7,804万円、配給水施設整備事業9億1,537万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

（単位：万円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		当初予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	6,606	△ 3,306	3,300	3,080	0	220
2	浄水施設整備事業	1億 572	△ 2,768	7,804	7,804	0	0
3	配給水施設整備事業	13億 980	△ 2億9,061	10億1,919	9億1,537	8,470	1,912
	① 配水管整備事業	6億2,527	△ 2億6,155	3億6,372	2億6,967	8,470	935
	② 管路緊急改善事業	5億5,000	0	5億5,000	5億4,039	0	961
	③ 機器整備事業	1億3,453	△ 2,906	1億 547	1億 531	0	16
4	合計	14億8,158	△ 3億5,135	11億3,023	10億2,421	8,470	2,132

(6) 繰越事業の状況

平成30年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で3,650万円の予算繰越額に対し3,516万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B	C = A+B	B 執行額	C = B/A 執行率(%)
			補正・流用額	予算額計		
1	配給水施設整備事業	3,650	0	3,650	3,516	96.3%
2	合計	3,650	0	3,650	3,516	96.3%



## イ. 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和元年 定例会6月 定期議会	報告第9号	平成30年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	令和元年. 6. 14	令和元年. 6. 21
令和元年 定例会9月 定期議会	報告第15号	平成30年度登米市水道事業会計継続費精算報告について	令和元年. 9. 6	令和元年. 9. 12
	議案第71号	令和元年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	令和元年. 9. 6	令和元年. 9. 18
	議案第81号	登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和元年. 9. 6	令和元年. 9. 13
	認定第8号	平成30年度登米市水道事業会計決算認定について	令和元年. 9. 6	令和元年. 10. 1
令和元年 定例会11月 定期議会	議案第87号	令和元年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	令和元年. 11. 19	令和元年. 11. 19
令和元年 定例会12月 定期議会	議案第95号	令和元年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	令和元年. 12. 6	令和元年. 12. 17
	議案第103号	登米市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和元年. 12. 6	令和2年. 12. 13
令和2年 定例会1月 定期議会	議案第3号	令和元年度登米市水道事業会計補正予算（第4号）	令和2年. 1. 15	令和2年. 1. 15
令和2年 定例会2月 定期議会	議案第11号	令和元年度登米市水道事業会計補正予算（第5号）	令和2年. 2. 3	令和2年. 2. 28
	議案第20号	令和2年度登米市水道事業会計予算	令和2年. 2. 3	令和2年. 3. 6
令和2年 定例会3月 特別議会	議案第54号	令和元年度登米市水道事業会計補正予算（第6号）	令和2年. 3. 26	令和2年. 3. 26

ウ. 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日	記事
令和元年 5月20日 登水施第79号	宮城県知事	令和元年度（平成30年度からの繰越分）生活 基盤施設耐震化等補助金の交付決定	宮城県(食と暮) 指令第32号	令和元年 10月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道管路緊急改善事業 (千円)</li> <li>補助対象事業費 550,000</li> <li>交 付 額 183,333</li> </ul>
令和元年 12月17日 登水施第661号 (変更申請)		令和元年度（平成30年度からの繰越分）生活 基盤施設耐震化等補助金の変更承認	宮城県(食と暮) 指令第39号	令和2年 1月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道管路緊急改善事業</li> <li>補助対象事業費 533,829</li> <li>交 付 額 177,943</li> </ul>
令和元年 9月10日 登水管第885号	宮城県知事	令和元年度水道事業の起債に係る協議（第1次 分）について（回答）	宮城県 (市町村) 第545号	令和元年 10月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(千円)</li> <li>起債総額 782,100</li> <li>機構資金 782,100</li> <li>・取水施設整備事業 38,300</li> <li>・浄水施設整備事業 62,900</li> <li>・配水管整備事業 362,100</li> <li>・水道管路緊急改善事業 191,000</li> <li>・水道管路緊急改善事業（一般会計出資） 127,800</li> </ul>

## エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数 (管理者を除く)

(単位: 人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 元 年 度 末	
平 成 26年度末	平 成 27年度末	平 成 28年度末	平 成 29年度末	平 成 30年度末		実績値	前年度比較
28	29	28	29	28	登米市水道事業所	27	△ 1
14	15	13	14	14	◎ 事務職員	13	△ 1
14	14	15	15	14	◎ 技術職員	14	0
24	25	23	24	23	損益勘定支弁職員等	22	△ 1
4	4	5	5	5	資本勘定支弁職員等	5	0



## (イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額	
	当 初	補正額・流用額計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	109,441,000	△ 5,582,000	103,859,000	6,187,800	26,742,120	7,930,500	4,331,400	38,076,300	83,268,120	20,584,500	103,852,620	6,380	(1)
扶 養	4,968,000	△ 642,000	4,326,000	546,000	1,452,000	600,000	0	774,000	3,372,000	954,000	4,326,000	0	(2)
管 理 職	1,849,000	0	1,849,000	0	525,600	0	0	1,322,400	1,848,000	0	1,848,000	1,000	(3)
通 勤 { 本 体 消費 税 }	2,590,000	△ 164,000	2,426,000	124,416 11,184	611,064 54,936	78,180 7,020	110,106 9,894	1,005,224 90,376	2,102,400	287,438 25,762	2,415,600	10,400	(4)
時 間 外 勤 務	6,265,000	887,000	7,152,000	536,436	2,047,155	585,544	103,076	453,948	3,726,159	1,819,050	5,545,209	1,606,791	(5)
住 居	1,101,000	△ 297,000	804,000	0	0	0	0	663,000	663,000	140,400	803,400	600	(6)
期 末	19,150,000	△ 1,639,000	17,511,000	801,210	4,207,494	1,321,714	685,886	5,472,523	12,488,827	5,020,898	17,509,725	1,275	(7)
勤 勉	13,813,000	△ 751,000	13,062,000	601,451	3,050,339	867,905	483,841	4,354,853	9,358,389	3,621,543	12,979,932	82,068	(8)
寒 冷 地	2,043,000	△ 113,000	1,930,000	178,000	458,000	178,000	36,800	671,600	1,522,400	407,000	1,929,400	600	(9)
児 童	2,165,000	△ 5,000	2,160,000	400,000	680,000	260,000	0	385,000	1,725,000	435,000	2,160,000	0	(10)
管理職員特別勤務	132,000	△ 23,000	109,000	0	21,000	0	0	45,000	66,000	0	66,000	43,000	(11)
手 当 計	54,076,000	△ 2,747,000	51,329,000	3,198,697	13,107,588	3,898,363	1,429,603	15,237,924	36,872,175	12,711,091	49,583,266	1,745,734	(12)
職員共済負担金	33,232,000	△ 2,697,000	30,535,000	1,765,527	7,377,346	2,396,558	1,202,478	10,948,094	23,690,003	6,769,343	30,459,346	75,654	(13)
災害補償基金	326,000	△ 16,000	310,000	23,956	79,240	22,420	8,292	114,867	248,775	58,355	307,130	2,870	(14)
再任用職員保険料	996,000	△ 463,000	533,000	0	532,937	0	0	0	532,937	0	532,937	63	(15)
法定福利費計	34,554,000	△ 3,176,000	31,378,000	1,789,483	7,989,523	2,418,978	1,210,770	11,062,961	24,471,715	6,827,698	31,299,413	78,587	(16)
退職手当組合負担金	25,254,000	2,997,000	28,251,000	1,302,535	5,113,511	1,669,368	911,760	14,918,781	23,915,955	4,333,041	28,248,996	2,004	(17)
職員給与費合計	223,325,000	△ 8,508,000	214,817,000	12,478,515	52,952,742	15,917,209	7,883,533	79,295,966	168,527,965	44,456,330	212,984,295	1,832,705	(18)
賞与引当金繰入額	14,454,000	△ 821,000	13,633,000	1,009,000	4,268,000	1,343,000	718,000	6,295,000	13,633,000	0	13,633,000	0	(19)
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(20)
合計(18)~(20)計	237,779,000	△ 9,329,000	228,450,000	13,487,515	57,220,742	17,260,209	8,601,533	85,590,966	182,160,965	44,456,330	226,617,295	1,832,705	(21)
報酬(運審委員等)	122,000	37,000	159,000	0	0	0	0	135,000	135,000	0	135,000	24,000	(22)
常用(臨時)雇賃金	0	1,544,000	1,544,000	0	1,543,355	0	0	0	1,543,355	0	1,543,355	645	(23)
合計(21)~(22)計	237,901,000	△ 7,748,000	230,153,000	13,487,515	58,764,097	17,260,209	8,601,533	85,725,966	183,839,320	44,456,330	228,295,650	1,857,350	(23)
賞与引当金(6月賞与)	14,621,000	0	14,621,000	1,343,000	4,219,000	1,302,000	703,000	7,054,000	14,621,000	0	14,621,000	0	(24)
実質職員給与費(18)+(24)	237,946,000	△ 8,508,000	229,438,000	13,821,515	57,171,742	17,219,209	8,586,533	86,349,966	183,148,965	44,456,330	227,605,295	1,832,705	(25)
年間延べ職員	348人	△29人	319人	24人	84人	24人	12人	120人	264人	55人	319人		(26)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 実質職員給与費=当年度支払額=職員給与費合計(18)+賞与引当金(6月期賞与)(24)

## (ウ) 給与改定

### 1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

### 2. 改正規程

登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和元年登米市水道事業管理規程第5号）

### 3. 改正の概要

#### (1) 第22条（勤勉手当）【平成31年4月1日適用】

- ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、支給月数を0.05月分引き上げる。
- ・支給月数の引き上げ分は、12月期の勤勉手当を引き上げ100分の97.5とする。
- ・勤勉手当の成績率を改定
- ・再任用職員は改定なし。

#### (2) 別表 企業職給料表の改正【平成31年4月1日適用】

- ・行政職(一)との均衡を基本に改定
- ・平均で0.1%程度の引き上げ
- ・1級の初任給を大卒程度で1,500円、高卒者で2,000円引き上げる。これを踏まえ、30代半ばまでの職員が在職する号俸を200円から2,000円程度引き上げる。
- ・再任用職員は引き上げなし。

#### (3) 第14条（住居手当）【令和2年4月1日適用】

- ・住居手当の支給対象となる家賃額の下限を12,000円から16,000円に引き上げる。
- ・民間における住宅手当の支給状況等を踏まえ、手当額の上限額を27,000円から28,000円に引き上げる。
- ・手当額が2,000円以上減額となる職員については経過措置として減額される額から2,000円を控除した額を支給。（令和3年3月31日まで）

#### (4) 第22条（勤勉手当）【令和2年4月1日適用】

- ・6月期及び12月期の支給率を均等に配分し、100分の130とする。

## (エ) 労働協約締結事項

### a 労働協定事項

労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成 31 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

### b 労働組合の有無 無し

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (1 年間)	

## (2) 工 事

### ア 建設改良工事の概況

500万円以上  
消費税額を含む

#### 取水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
19-1 001	下り松取水塔水管橋歩廊外補修工事 登米市登米町寺池道場内	水管橋歩廊補修外 一式	30,800,000	自 R1 . 10. 21 至 R2 . 03. 16	登米建設㈱

#### 浄水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
19-3 001	石越浄水場他配水ポンプ更新工事 登米市石越町南郷字高森地内外1箇所	場内ポンプ更新 1台 配水ポンプ更新 2台 外	8,679,000	自 R1 . 08. 08 至 R1 . 12. 20	㈱中村設備工業所
19-3 002	合ノ木・大綱木浄水場濁度計他更新工事 登米市東和町米川字合ノ木地内外1箇所	浄水濁度計更新 2台 残留塩素計設置 2台	10,318,000	自 R1 . 07. 18 至 R1 . 11. 29	㈱アイ・ケー・エス
19-3 004	米谷水系浄水場他電気設備更新工事 登米市東和町米谷字大嶺地内外1箇所	動力制御盤更新 一式 計装テレメータ盤更新 一式	28,600,000	自 R1 . 08. 08 至 R2 . 01. 31	産電工業㈱
19-3 005	保呂羽浄水場表洗ポンプ吐出弁他更新工事 登米市登米町寺池道場内	表洗ポンプ吐出弁更新 2台 返送ポンプ更新 1台	6,050,000	自 R1 . 08. 08 至 R2 . 01. 31	㈱中村設備工業所
19-3 006	保呂羽浄水場屋外照明器具交換工事 登米市登米町寺池道場内	屋外照明器具交換 23個 外灯ポール塗装 16本	6,600,000	自 R1 . 10. 24 至 R2 . 01. 31	㈱高周
19-3 008	石越浄水場薬品注入ポンプ更新工事 登米市石越町南郷字高森地内	前・後次亜注入ポンプ更新各2台 PAC注入ポンプ更新 2台	5,355,900	自 R1 . 11. 22 至 R2 . 02. 28	(有)光澤機械

#### 配水施設

##### 布設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
19-4 016	水道3591号線一部布設工事 登米市登米町小島西針田地内	DCIP(GX)φ150 L=144.6m	10,464,300	自 R1 . 10. 31 至 R2 . 02. 28	㈱中村設備工業所
19-4 026	水道1061号線外布設工事 登米市南方町上沼崎地内	DCIP(GX)φ100 L=211.6m DCIP(GX)φ75 L=119.8m	24,196,700	自 R1 . 09. 06 至 R2 . 03. 13	(有)後藤工業
19-6 006	水道5757号線他舗装復旧工事 登米市南方町雷地内外5箇所	舗装復旧工 ΣA=967㎡	5,595,700	自 R1 . 07. 19 至 R1 . 12. 20	㈱大伸建設

##### 布設替工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
19-4 001	水道5225号線布設替工事 登米市東和町錦織字中畑地内	DCIP(GX)φ75 L=411.4m	21,449,880	自 H30 . 12. 21 至 H31 . 04. 30	㈱佐々木電業
19-4 011	水道4944号線布設替工事 登米市中田町石森字古館地内	DCIP(GX)φ75 L=409.6m	13,200,000	自 R1 . 07. 09 至 R1 . 12. 20	工藤建設㈱
19-4 012	水道2105号線布設替工事 登米市中田町石森字境堀地内	P P φ 50 L=271.2m	15,436,300	自 R1 . 07. 09 至 R2 . 01. 31	(有)佐藤住宅設備
19-4 019	水道1580号線布設替工事 登米市豊里町山根地内	DCIP(GX)φ100 L=300.2m	14,426,500	自 R1 . 10. 21 至 R2 . 02. 28	工藤建設㈱
19-4 024	水道2570号線外布設替工事 登米市米山町西野字砥落前地内	DCIP(GX)φ100 L=188.6m P P φ 30 L= 49.4m	15,350,500	自 R1 . 11. 01 至 R2 . 02. 28	(有)渡光工務店
19-6 002	水道5067号線他舗装復旧工事 登米市石越町東郷字平町地内外4箇所	舗装復旧工 ΣA=2,696㎡	15,265,800	自 R1 . 07. 08 至 R1 . 11. 22	(有)島瀬工務店
19-6 004	水道5163号線他舗装復旧工事 登米市東和町米谷字恩田地内外2箇所	舗装復旧工 ΣA=3,663㎡	20,633,800	自 R1 . 07. 24 至 R1 . 11. 29	近代建設㈱ 登米営業所
19-6 008	水道109号線他舗装復旧工事 登米市豊里町新田町地内外2箇所	舗装復旧工 ΣA=2,907㎡	19,936,400	自 R1 . 08. 13 至 R2 . 01. 31	近代建設㈱ 登米営業所

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
19-4 002	水道1795号線他移設工事 登米市中田町宝江新井田字要害地内	DCIP(GX)φ75 L=411.4m	7,333,200	自 H31.02.01 至 R1.05.31	(株)日新クリエイション
19-4 003	水道1778号線他移設工事 登米市中田町宝江新井田字芝尻地内	DCIP(GX)φ75 L=106.9m	6,372,000	自 H31.02.01 至 R1.05.31	(株)日新クリエイション
19-4 010	水道2559号線移設工事 登米市米山町西野字藤渡戸地内	DCIP(GX)φ150 L=103.6m	9,500,700	自 R1.08.13 至 R1.11.29	(有)佐藤住宅設備
19-4 017	水道3487号線外移設工事 登米市迫町北方字田ノ尻地内	DCIP(GX)φ100 L=66.5m	6,622,000	自 R1.12.20 至 R2.02.28	(有)佐藤住宅設備
19-4 027	水道3717号線移設(3工区)工事 登米市津山町柳津字茶臼地内	DCIP(GX)φ150 L=135.3m	9,178,400	自 R1.09.17 至 R2.03.13	(有)渡光工務店
19-6 005	水道3号線他舗装復旧工事 登米市中田町石森字下沼田地内外2箇所	舗装復旧工 ΣA=1,401㎡	10,189,300	自 R1.08.05 至 R1.12.27	近代建設(株) 登米営業所

管路緊急改善事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
19-4 013	水道12号線一部布設替(その3)工事 登米市米山町字桜岡西谷地地内	DCIP(GX)φ250 L=278.5m	26,708,000	自 R1.09.24 至 R2.01.31	東北興業(株)
19-4 018	水道2号線布設替(6工区)工事 登米市米山町字善王寺上沼地内	DCIP(GX)φ400 L=655.7m	100,982,200	自 R1.09.10 至 R2.02.28	(株)菅慶
19-4 029	水道2号線布設替(5工区)工事 登米市米山町字善王寺沼田地内	DCIP(GX)φ400 L=593.1m	133,684,100	自 R1.09.24 至 R2.03.16	登米建設(株)
19-4 030	水道2号線外布設替(7工区)工事 登米市登米町小島西針田地内	DCIP(NS)φ450 L=33.3m	40,773,700	自 R1.11.01 至 R2.03.17	(有)渡光工務店
19-4 32	水道4号線他一部布設替(その3)工事 登米市南方町板倉地内	DCIP(GX)φ250 L=511.9m	38,812,400	自 R1.07.24 至 R2.03.26	(株)日新クリエイション
19-4 33	水道3号線布設替(4工区)工事 登米市中田町石森字駒牽地内	DCIP(NS)φ250 L=424.2m	27,918,000	自 R1.10.25 至 R2.03.27	(有)渡光工務店
19-4 34	水道2号線外布設替(4工区)工事 登米市米山町字善王寺新森ノ腰前地内	DCIP(NS)φ450 L=616.6m	127,492,200	自 R1.11.01 至 R2.03.27	(株)太田組
19-6 001	水道1号線舗装復旧工事 登米市迫町佐沼字西館上地内	舗装復旧工 ΣA=2,090㎡	10,957,100	自 R1.07.24 至 R1.10.31	(株)大伸建設
19-6 002	水道7号線舗装復旧工事 登米市登米町大字日根牛新峯畑地内	舗装復旧工 ΣA=1,585㎡	8,030,000	自 R1.07.19 至 R1.10.31	工藤建設(株)
19-6 007	水道6号線舗装復旧工事 登米市登米町大字日根牛新五郎峯地内	舗装復旧工 ΣA=1,567㎡	8,279,700	自 R1.07.19 至 R1.12.20	工藤建設(株)

配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
19-4 009	北方配水池配水流量計他交換工事 登米市迫町北方字丸森地内外1箇所	配水流量計交換 1台 水位計交換 1台	8,618,400	自 R1.06.19 至 R1.09.30	産電工業(株)
19-4 013	新田配水池他監視カメラ設置工事 登米市迫町新田字館林地内外2箇所	監視カメラ設置 4台	13,860,000	自 R1.07.19 至 R1.12.20	美和電気工業(株) 東北支社
19-4 021	北方配水池外伝送装置設置工事 登米市迫町北方字丸森地内外6箇所	伝送装置設置 7台	13,200,000	自 R1.09.27 至 R2.02.28	(株)明電舎東北支店
19-4 022	嵯峨立送水ポンプ場外電気設備更新工事 登米市東和町米谷字長円田地内外2箇所	動力制御盤更新 一式	29,700,000	自 R1.09.27 至 R2.02.28	産電工業(株)
19-4 028	F6(米山測定点)配水流量計外更新工事 登米市登米町小島南長橋下地内外2箇所	配水流量計外更新 一式	20,350,000	自 R1.11.07 至 R2.03.16	産電工業(株)

### (3) 業 務

#### ア 業 務 量

##### (ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 値	比 率 (H30=100)
1	行政区域内人口	人	77,959	79,417	△ 1,458	98.16
2	行政区域外人口	人	44	45	△ 1	97.78
3	給水区域内人口	人	77,738	79,182	△ 1,444	98.18
4	計画給水人口	人	81,340	81,340	0	100.00
5	給水人口	人	77,444	78,820	△ 1,376	98.25
6	給水戸(世帯)数	戸	26,661	26,759	△ 98	99.63
7	給水普及率	%	99.62	99.54	0.08	100.08

##### (イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 値	比 率 (H30=100)
8	年間の取水量	m <sup>3</sup>	9,772,879	9,754,090	18,789	100.19
9	年間の配水量	m <sup>3</sup>	9,095,640	9,018,359	77,281	100.86
10	計画1日最大配水量	m <sup>3</sup>	34,090	34,090	0	100.00
11	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	28,826	28,647	179	100.62
12	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	24,851	24,708	144	100.58
13	1人1日最大配水量	リットル	372.22	363.45	8.77	102.41
14	1人1日平均配水量	リットル	320.90	313.47	7.43	102.37
15	年間の有収水量	m <sup>3</sup>	7,711,636	7,792,301	△ 80,665	98.96
16	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	21,070	21,349	△ 279	98.69
17	1人1日平均有収水量	リットル	272.07	270.85	1.22	100.45
18	有収率	%	84.78	86.40	△ 1.62	98.13
19	年間の有効無収水量	m <sup>3</sup>	576,923	631,456	△ 54,533	91.36
20	年間の有効水量	m <sup>3</sup>	8,288,559	8,423,757	△ 135,198	98.40
21	有効率	%	91.13	93.41	△ 2.28	97.56
22	年間の無効水量	m <sup>3</sup>	807,081	594,602	212,479	135.73
23	漏水量	m <sup>3</sup>	801,070	587,556	213,514	136.34
24	最大稼働率	%	84.56	84.03	0.53	100.63
25	最大稼働日	月/日	元年8月7日	30年8月1日		
26	施設利用率	%	72.90	72.48	0.42	100.58
27	負荷率	%	86.21	86.25	△ 0.04	99.95
28	導送配水管延長	m	1,402,096	1,400,942	1,154	100.08
29	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	6.49	6.44	0.05	100.78
30	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	3.93	3.90	0.03	102.27

## (ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減値	比率 (H30=100)
31	年間のメーター検針数	件	361,433	361,932	△ 499	99.86
32	年間の督促状発送数	件	17,555	17,623	△ 68	99.61
33	期末の給水停止処分数	件	106	112	△ 6	94.64
34	年間の不納欠損件数	件	46	51	△ 5	90.20
35	年間の不納欠損額	円	88,675	310,235	△ 221,560	28.58

## (エ) 水道需要家の状況

列	項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減値	比率 (H30=100)
36	期末の給水件数	件	30,065	30,172	△ 107	99.65
37	給水開始件数	件	2,990	2,959	31	101.05
38	給水休止件数	件	3,095	3,026	69	102.28
39	契約者等名義変更数	件	791	635	156	124.57
40	期末口座振替加入件数	件	24,831	24,865	△ 34	99.86
41	検定満了メーター交換件数	件	4,209	4,114	95	102.31

## (オ) 収納区分別の入金状況

列	項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減値	比率 (H30=100)
42	金融機関窓口収納	件	7,180	7,584	△ 404	94.67
43	口座振替収納	件	293,381	293,577	△ 196	99.93
44	窓口収納	件	9,482	9,826	△ 344	96.50
45	滞納整理収納	件	185	177	8	104.52
46	コンビニ収納	件	54,257	53,528	729	101.36
47	計	件	364,485	364,692	△ 207	99.94

※口座振替収納に臨時口座振替収納含む

## イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目	令和元年度	平成30年度	増減額	比率 (H30=100)
水道事業収益	2,434,506,573	2,432,003,560	2,503,013	100.10
営業収益	2,085,879,135	2,104,032,235	△ 18,153,100	99.14
給水収益	2,055,277,335	2,071,266,535	△ 15,989,200	99.23
その他営業収益	30,601,800	32,765,700	△ 2,163,900	93.40
営業外収益	348,433,532	327,646,086	20,787,446	106.34
受取利息及び配当金	311,813	540,529	△ 228,716	57.69
負担金補助金及び補償金	46,439,506	40,285,490	6,154,016	115.28
事務手数料	43,726,548	43,012,761	713,787	101.66
長期前受金戻入	251,403,397	242,053,118	9,350,279	103.86
退職給付引当金戻入益	4,054,000	0	4,054,000	皆増
雑収益	2,498,268	1,754,188	744,080	142.42
特別利益	193,906	325,239	△ 131,333	59.62
過年度損益修正益	0	100	△ 100	皆減
その他特別利益	193,906	325,139	△ 131,233	59.64
仮受消費税、還付消費税等	185,273,614	169,367,949	15,905,665	109.39
税込み事業収益合計	2,619,780,187	2,601,371,509	18,408,678	100.71
参考:還付消費税額	0	0	0	—

## ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目	令和元年度	平成30年度	増減額	比率 (H30=100)
水道事業費用	2,413,264,012	2,369,038,981	44,225,031	101.87
営業費用	2,202,015,300	2,154,025,283	47,990,017	102.23
原水及び浄水費	368,910,708	395,086,907	△ 26,176,199	93.37
配水費	283,303,325	293,001,956	△ 9,698,631	96.69
給水費	97,866,346	93,498,825	4,367,521	104.67
業務費	150,399,944	151,503,144	△ 1,103,200	99.27
総係費	112,105,974	123,961,869	△ 11,855,895	90.44
減価償却費	1,130,875,326	1,015,141,467	115,733,859	111.40
資産減耗費	58,553,677	81,831,115	△ 23,277,438	71.55
営業外費用	200,079,909	214,470,056	△ 14,390,147	93.29
支払利息及び企業債取扱諸費	196,203,475	210,845,762	△ 14,642,287	93.06
雑支出	3,876,434	3,624,294	252,140	106.96
特別損失	11,168,803	543,642	10,625,161	2,054.44
臨時損失	11,026,912	108,000	10,918,912	10,210.10
過年度損益修正損	141,891	435,642	△ 293,751	32.57
仮払消費税、納付消費税等	107,242,217	77,051,731	30,190,486	139.18
税込み事業費用合計	2,520,506,229	2,446,090,712	74,415,517	103.04
参考:納付消費税額	38,262,300	13,923,000	24,339,300	274.81



#### (4) 会 計

##### ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和元年5月16日	平成31年度直読式水道メーター(口径20mm)下取り付新品購入	7,619,119	アズビル金門(株)東北支店	指名競争入札
令和元年5月28日	水道2949号線移設工事	17,388,000	(有)後藤工業	制限付一般競争入札
令和元年6月17日	令和元年度水質検査機器(原子吸光度計)購入	5,173,200	(株)東北サイエンス	指名競争入札
令和元年7月5日	水道5067号線他舗装復旧工事	14,040,000	(有)島瀬工務店	制限付一般競争入札
令和元年7月8日	水道4944号線布設替工事	12,960,000	工藤建設(株)	制限付一般競争入札
令和元年7月8日	水道2105号線布設替工事	14,021,640	(有)佐藤住宅設備	制限付一般競争入札
令和元年7月17日	合ノ木・大綱木浄水場濁度計他更新工事	10,130,400	(株)アイ・ケー・エス	指名競争入札
令和元年7月18日	新田配水池他監視カメラ設置工事	13,608,000	美和電気工業(株)東北支社	指名競争入札
令和元年7月23日	水道5163号線他舗装復旧工事	19,872,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和元年7月23日	水道1号線舗装復旧工事	9,828,000	(株)大伸建設	制限付一般競争入札
令和元年7月23日	水道4号線他一部布設替(その3)工事	39,938,400	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和元年8月2日	水道3号線他舗装復旧工事	9,720,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和元年8月7日	米谷水系浄水場他電気設備更新工事	28,080,000	産電工業(株)	指名競争入札
令和元年8月9日	水道5088号線他布設替工事	17,409,600	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和元年8月9日	水道2559号線移設工事	9,034,200	(有)佐藤住宅設備	制限付一般競争入札
令和元年8月9日	水道109号線他舗装復旧工事	18,684,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和元年9月5日	水道1061号線外布設工事	23,976,000	(有)後藤工業	制限付一般競争入札
令和元年9月9日	水道2号線布設替(6工区)工事	98,280,000	(株)菅慶	条件付一般競争入札
令和元年9月13日	水道3717号線移設(3工区)工事	8,812,800	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和元年9月20日	水道12号線一部布設替(その3)工事	25,326,000	東北興業(株)	総合評価一般競争入札
令和元年9月20日	水道2号線布設替(5工区)工事	125,280,000	登米建設(株)	条件付一般競争入札
令和元年9月26日	嵯峨立送水ポンプ場外電気設備更新工事	29,160,000	産電工業(株)	指名競争入札
令和元年9月26日	北方配水池外伝送装置設置工事	12,960,000	(株)明電舎東北支店	随意契約
令和元年10月18日	水道1580号線布設替工事	14,080,000	工藤建設(株)	制限付一般競争入札

(単位：円)

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和元年10月18日	下り松取水塔水管橋歩廊外補修工事	30,800,000	登米建設(株)	制限付一般競争入札
令和元年10月24日	水道3号線布設替(4工区)工事	27,918,000	(有)渡光工務店	総合評価一般競争入札
令和元年10月30日	水道3591号線一部布設工事	9,042,000	(株)中村設備工業所	制限付一般競争入札
令和元年10月31日	水道2号線外布設替(4工区)工事	129,800,000	(株)太田組	条件付一般競争入札
令和元年10月31日	水道2570号線外布設替工事	15,950,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和元年10月31日	水道2号線外布設替(7工区)工事	38,852,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和元11月6日	F6(米山測定点)配水流量計外更新工事	20,350,000	産電工業(株)	指名競争入札
令和元年11月18日	令和元年度水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管)詳細設計業務	9,452,058	(株)北振技研	指名競争入札
令和元年11月20日	水道2号線仮設管撤去工事	10,230,000	(有)後藤工業	制限付一般競争入札
令和元年12月23日	水道1767号線外布設替工事	19,580,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和元年12月23日	水道1637号線布設替工事	25,520,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札
令和2年1月21日	水道5018号線外布設工事	10,010,000	東北興業(株)	制限付一般競争入札

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

## イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	97	3,934,050,262		399,992,432	97	3,534,057,830
地方公共団体 金融機構	150	8,132,919,696	437,800,000	264,250,682	154	8,306,469,014
(株)七十七銀行	1	69,272,000		23,092,000	1	46,180,000
みやぎ登米 農業協同組合	2	4,370,000		4,370,000	0	0
(株)仙台銀行	2	17,898,000		5,978,000	2	11,920,000
計	252	12,158,509,958	437,800,000	697,683,114	254	11,898,626,844

(イ) 一時借入金の概況

なし

## ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	230,153,000	228,295,650	1,857,350

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	29,628,000	25,640,496	3,987,504

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
内容	貯蔵品	34,446,765	23,557,036	22,665,121	35,338,680
	1 材料	29,586,925	21,127,036	21,002,881	29,711,080
	(1) 金属材料	25,727,688	0	0	25,727,688
	(2) 薬品	3,806,897	21,127,036	21,002,881	3,931,052
	(3) その他材料	52,340	0	0	52,340
	2 消耗品	235,600	0	235,600	0
	(1) 印刷物	235,600	0	235,600	0
	3 その他貯蔵品	4,624,240	2,430,000	1,426,640	5,627,600

## (5) その他

### ア 他会計補助金等の用途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の用途については、企業債の償還利息に 1,464,000 円(特定収入以外)、償還元金 5,908,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の用途については、企業債の償還利息に 5,047,000 円(特定収入以外)、償還元金 22,129,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,194,000 円の用途については、企業債の償還利息に 3,727,000 円(特定収入以外)、償還元金 16,467,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 1,978,000 円の用途については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 122,400,000 円の用途については、水道管路耐震化事業 122,400,000 円に充当した。
- (カ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する出資金 118,000 円の用途については、工事検査手数料等減免に対する経費に 53,000 円を充当、水道事業加入金減免分 65,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウの支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 負担金	23,900,000	消火栓等維持管理経費に充当	23,900,000		0
	③ 補償金	28,341,614	水道管破損修理代	28,341,614		0
	計	52,241,614	—	52,241,614	—	0
資本的収入	① 工事負担金	3,037,400	請負工事費及び委託設計経費に充当	3,037,400		0
	② 配水管移設等補償金	23,308,589	請負工事費及び委託設計経費に充当	23,308,589		0
	③ 国庫補助金	176,976,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	132,832,870	職員給与費に充当	44,143,130
	計	203,321,989	—	159,178,859	—	44,143,130
合計	255,563,603	—	211,420,473	—	44,143,130	

ウ 按分により使途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	222,801,203円	0.79	—	825,164,099円	0.95
課税仕入以外の支出	60,502,122円	0.21	—	44,202,980円	0.05
計	283,303,325円	1.00	—	869,367,079円	1.00

(注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 令和元年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用 の課税売上	②	2,102,478,386	10,610,000	2,113,088,386
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	8,121,023	0	8,121,023
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,110,599,409	10,610,000	2,121,209,409
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.61%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	52,241,614	159,178,859	211,420,473
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,162,841,023	169,788,859	2,332,629,882
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			9.1%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,110,599,409	10,610,000	2,121,209,409
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≧95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	72,855,104	91,132,776	163,987,880
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	2,083,460		2,083,460
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	52,241,614	159,178,859	211,420,473
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×8/108及び10/110		⑯	3,875,187	14,234,239	18,109,426
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	71,063,377	76,898,537	147,961,914
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	3,875,187	14,234,239	18,109,426
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	71,063,377	76,898,537	147,961,914
貸し倒れに係る控除税額		21	6,568	0	6,568
控除税額計 ㉑+21		22	71,069,945	76,898,537	147,968,482
売上げに係る消費税総額		23	185,280,261	950,600	186,230,861
差引消費税額 23-22		24	114,210,316	△ 75,947,937	38,262,379
端数調整額(100円未満切捨て)		25			79
納付消費税(△は還付) 24-25		26			38,262,300
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		3,875,187		3,875,187
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(21+25)		6,647		6,647

※上記は個別対応方式により算出

## 2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)





# (1) 令和元年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	21,242,561
減価償却費	1,130,875,326
固定資産除却費	58,537,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,054,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 988,000
長期前受金戻入額	△ 251,403,397
受取利息及び受取配当金	311,813
支払利息	196,203
未収金の増減額(△は増加)	25,045,980
未払金の増減額(△は減少)	13,625,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 891,915
前払費用の増減額 (△は増加)	580
前払金の増減額 (△は増加)	△ 19,632,660
前受金の増減額 (△は減少)	△ 10,807
その他流動負債の増減額 (△は減少)	505,885
小計	973,377,515
利息及び配当金の受取額	△ 311,813
利息の支払額	△ 196,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	972,869,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 970,384,409
長期貸付による支出	△ 300,000,000
負担金による収入	2,793,011
補償金による収入	21,394,454
国庫補助金による収入	164,900,285
一般会計からの繰入金による収入	122,465,000
未収金の増減額(△は増加)	217,823,624
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,125,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,133,391
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	437,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 697,683,114
他会計からの出資による収入	44,504,000
加入金による収入	10,610,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,769,114
資金増加額	14,966,994
資金期首残高	2,628,501,660
資金期末残高	2,643,468,654

## (2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収益				2,434,506,573	
	1 営業収益			2,085,879,135	
		1 給水収益		2,055,277,335	
			1 水道料金	2,053,769,292	
			9 その他給水収益	1,508,043	
		9 その他の営業収益		30,601,800	
			2 手数料収益	6,701,800	
			4 他会計負担金	23,900,000	
	2 営業外収益			348,433,532	
		1 受取利息及び配当金		311,813	
			1 預金利息	311,813	
		2 負担金補助金及び補償金		46,439,506	
			1 負担金	1,978,000	
			2 補助金	14,108,000	
			3 補償金	30,353,506	
		4 事務手数料		43,726,548	
			1 事務手数料	43,726,548	
			事務手数料	43,726,548	
		5 長期前受金戻入		251,403,397	
			2 受贈財産評価額	30,135,467	
			4 工事負担金	3,910,101	
			5 工事補償金	76,499,964	
			7 加入金	4,312,076	
			9 その他の長期前受金	136,545,789	
		6 退職給付引当金戻入益		4,054,000	
			1 退職給付引当金戻入益	4,054,000	
		9 雑収益		2,498,268	
			9 雑収益	2,491,621	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	6,647	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			193,906	
		9 その他の特別利益		193,906	
			1 その他の特別利益	193,906	

## イ 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
9 水道事業費				2,413,264,012	
	1 営業費用			2,202,015,300	
		1 原水及び浄水費		368,910,708	
			1 職員給与費	12,467,331	・予算額 12,479,000円
			給料	6,187,800	
			手当等	3,187,513	
			法定福利費	1,789,483	
			退職手当組 合負担金	1,302,535	
			2 賞与当引当 繰入金額	1,009,000	
			6 旅費	173,555	
			9 報償費	62,916	
			11 備用品費	73,060	
			12 燃料費	100,038	
			13 光熱水費	2,800,664	
			15 通信運搬費	4,797,481	
			16 広告料	80,000	
			17 委託料	224,752,175	
			18 手数料	29,800	
			19 賃借料	471,637	
			20 修繕費	10,686,250	
			24 動力費	88,613,779	
			25 薬品費	20,929,161	
			32 負担金	646,221	
			34 保険料	1,217,640	
		2 配水費		283,303,325	
			1 職員給与費	52,897,806	・予算額 52,953,000円
			給料	26,742,120	
			手当等	13,052,652	
			法定福利費	7,989,523	
			退職手当組 合負担金	5,113,511	
			2 賞与当引当 繰入金額	4,268,000	
			5 賃金	1,533,292	
			6 旅費	120,718	
			9 報償費	55,458	

款	項	目	節	金額	備考
			11 備 消 品 費	982,842	
			12 燃 料 費	259,131	
			13 光 熱 水 費	2,413,717	
			14 印 刷 製 本 費	196,000	
			15 通 信 運 搬 費	13,845	
			17 委 託 料	82,532,625	
			18 手 数 料	65,363	
			19 賃 借 料	295,758	
			20 修 繕 費	114,341,894	
			23 路 面 復 旧 費	7,241,000	
			24 動 力 費	13,981,609	
			25 薬 品 費	665,760	
			34 保 險 料	1,416,507	
			35 公 課 費	22,000	
		3 給 水 費		97,866,346	
			1 職 員 給 与 費	15,910,189	・予算額 16,248,000円
			給 料	7,930,500	
			手 当 等	3,891,343	
			法 定 福 利 費	2,418,978	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,669,368	
			2 賞 与 当 引 当 金 繰 入	1,343,000	
			6 旅 費	2,078	
			11 備 消 品 費	1,492,200	
			12 燃 料 費	27,491	
			15 通 信 運 搬 費	34,006	
			17 委 託 料	19,069,800	
			18 手 数 料	41,987	
			20 修 繕 費	58,890,985	
			26 材 料 費	1,008,200	
			34 保 險 料	38,710	
			35 公 課 費	7,700	
		5 業 務 費		150,399,944	
			1 職 員 給 与 費	7,873,639	・予算額 8,058,000円
			給 料	4,331,400	
			手 当 等	1,419,709	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	1,210,770	
			退職手当組 合 担 金	911,760	
			2 賞与当引当 繰 入 金額	718,000	
			6 旅 費	129,007	
			9 報 償 費	126,214	
			11 備 消 品 費	30,000	
			14 印 刷 製 本 費	10,600	
			15 通 信 運 搬 費	49,032	
			17 委 託 料	134,344,456	
			18 手 数 料	6,950,396	
			19 賃 借 料	168,600	
		6 総 係 費		112,105,974	
			1 職 員 給 与 費	79,205,590	・予算額 80,586,000円
			給 料	38,076,300	
			手 当 等	15,147,548	
			法 定 福 利 費	11,062,961	
			退 職 手 当 組 合 担 金	14,918,781	
			2 賞与当引当 繰 入 金額	6,295,000	
			3 報 酬	135,000	
			6 旅 費	254,060	
			9 報 償 費	183,586	
			11 備 消 品 費	2,461,716	
			12 燃 料 費	218,755	
			13 光 熱 水 費	716,130	
			14 印 刷 製 本 費	192,900	
			15 通 信 運 搬 費	934,490	
			16 広 告 料	1,169,651	
			17 委 託 料	15,040,000	
			18 手 数 料	404,980	
			19 賃 借 料	2,597,843	
			20 修 繕 費	34,066	
			28 研 修 費	917,824	
			29 食 糧 費	9,592	
			30 厚 生 費	186,988	
			31 会 費 負 担 金	920,376	

款	項	目	節	金額	備考
			34 保 険 料	74,580	
			35 公 課 費	47,800	
			41 貸 倒 引 当 金 額 繰 入	105,047	
		8 減 価 償 却 費		1,130,875,326	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,127,556,361	
			建 物 減 価 償 却 費	34,172,311	
			構 築 物 減 価 償 却 費	820,162,863	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	269,498,098	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	106,574	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,616,515	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,318,965	
			水 利 権 減 価 償 却 費	3,311,765	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費		58,553,677	
			61 固 定 資 産 除 却 費	58,537,577	
			63 た な 卸 資 産 減 耗 費	16,100	
	2 営 業 外 費 用			200,079,909	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		196,203,475	
			1 企 業 債 利 息	194,905,755	
			2 そ の 他 借 入 金 利 息	1,297,720	
		9 雑 支 出		3,876,434	
			9 そ の 他 雑 支 出	3,876,434	
			消 費 税 仕 入 額 控 除 不 可 額	3,876,434	
			3 条 特 定 取 入 控 除 不 可 額	3,875,187	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,247	
	3 特 別 損 失			11,168,803	
		4 臨 時 損 失		11,026,912	
			1 臨 時 損 失	11,026,912	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損		141,891	
			1 水 道 料 金 減 額 分	136,060	
			3 そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 損	5,831	

## (3) 固定資産明細書

## ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	238,163,437	0	0	238,163,437	0	0	0	0	238,163,437	
建 物	1,968,446,995	0	0	1,968,446,995	707,395,408	34,172,311	0	741,567,719	1,226,879,276	
構 築 物	38,333,306,849	835,240,385	211,741,005	38,956,806,229	16,609,536,594	820,162,863	186,244,087	17,243,455,370	21,713,350,859	
機械及び装置	5,994,351,944	167,032,490	258,807,350	5,902,577,084	2,571,993,563	269,498,098	226,040,321	2,615,451,340	3,287,125,744	
車両、運搬具	23,984,015	1,268,330	736,340	24,516,005	22,678,235	106,574	662,710	22,122,099	2,393,906	
工具、器具 及び備品	74,718,998	0	4,000,000	70,718,998	59,295,466	3,616,515	3,800,000	59,111,981	11,607,017	
小 計	46,632,972,238	1,003,541,205	475,284,695	47,161,228,748	19,970,899,266	1,127,556,361	416,747,118	20,681,708,509	26,479,520,239	
建設仮勘定	46,220,196	19,298,000	28,196,796	37,321,400	0	0	0	0	37,321,400	
合 計	46,679,192,434	1,022,839,205	503,481,491	47,198,550,148	19,970,899,266	1,127,556,361	416,747,118	20,681,708,509	26,516,841,639	

## イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	11,310,126	0	0	3,311,765	7,998,361	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,748,800	0	0	7,200	2,741,600	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	14,058,926	0	0	3,318,965	10,739,961	

## (4)企業債明細書

## I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	5,072,673	73,387,466
	9202	H 5. 3	563,800,000	31,777,479	459,731,701
	小計		653,800,000	36,850,152	533,119,167
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	40,177,297	601,837,095
	9303	H 6. 3	82,100,000	4,240,335	63,518,223
	9304	H 6. 3	19,000,000	981,320	14,699,711
	小計		879,000,000	45,398,952	680,055,029
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	3,135,839	41,964,358
	9404	H 7. 3	607,300,000	31,739,923	424,749,240
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,750,844	23,430,101
	小計		700,800,000	36,626,606	490,143,699
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	17,049,657	248,113,957
	9502	H 8. 3	171,000,000	8,044,953	117,073,640
	9504	H 8. 3	5,400,000	254,051	3,697,062
	9505	H 8. 3	44,500,000	2,370,035	34,217,477
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,517,888	21,914,563
	9508	H 8. 3	900,000	47,934	692,039
	9509	H 8. 3	197,100,000	10,468,481	151,738,673
	9510	H 8. 3	85,500,000	4,541,122	65,822,712
	9512	H 8. 3	2,700,000	143,404	2,078,612
	小計		898,000,000	44,437,525	645,348,735
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	594,728	8,539,945
	9602	H 9. 3	309,000,000	13,922,033	199,912,321
	9604	H 9. 3	24,000,000	1,081,323	15,527,170
	9605	H 9. 3	4,000,000	202,985	2,892,592
	9607	H 9. 3	2,200,000	111,642	1,590,927
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,882,691	26,828,794
	9611	H 9. 3	6,600,000	334,142	4,779,798
	9612	H 9. 3	168,900,000	8,551,011	122,319,380
	9613	H 9. 3	12,000,000	607,532	8,690,543
	小計		577,000,000	27,288,087	391,081,470



(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
16,612,534	4.40	R 5.3	財務省	
104,068,299	4.40	R 5.3	財務省	
120,680,833	-	-	-	
176,062,905	3.65	R 6.3	財務省	
18,581,777	3.65	R 6.3	財務省	
4,300,289	3.65	R 6.3	財務省	
198,944,971	-	-	-	
18,035,642	4.65	R 7.3	財務省	
182,550,760	4.65	R 7.3	財務省	
10,069,899	4.65	R 7.3	財務省	
210,656,301	-	-	-	
114,286,043	3.15	R 8.3	財務省	
53,926,360	3.15	R 8.3	財務省	
1,702,938	3.15	R 8.3	財務省	
10,282,523	3.25	R 6.3	機構	
6,585,437	3.25	R 6.3	機構	
207,961	3.25	R 6.3	機構	
45,361,327	3.20	R 6.3	機構	
19,677,288	3.20	R 6.3	機構	
621,388	3.20	R 6.3	機構	
252,651,265	-	-	-	
4,660,055	2.80	R 9.3	財務省	
109,087,679	2.80	R 9.3	財務省	
8,472,830	2.80	R 9.3	財務省	
1,107,408	2.90	R 7.3	機構	
609,073	2.90	R 7.3	機構	
10,271,206	2.90	R 7.3	機構	
1,820,202	2.85	R 7.3	機構	
46,580,620	2.85	R 7.3	機構	
3,309,457	2.85	R 7.3	機構	
185,918,530	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	7,300,819	105,562,918
	9703	H 10. 3	141,900,000	6,101,214	88,217,771
	9704	H 10. 3	3,200,000	137,589	1,989,407
	9705	H 10. 3	147,000,000	6,320,497	91,388,392
	9706	H 10. 3	12,100,000	520,259	7,522,448
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,358,332	19,495,225
	9709	H 10. 3	5,800,000	278,386	3,995,488
	9710	H 10. 3	500,000	23,999	344,438
	9711	H 10. 3	24,500,000	1,175,940	16,877,491
	9712	H 10. 3	2,000,000	95,995	1,377,755
	9714	H 10. 3	84,900,000	4,066,836	58,584,980
	9715	H 10. 3	63,300,000	3,032,163	43,679,966
	9716	H 10. 3	1,600,000	76,642	1,104,073
	9717	H 10. 3	73,500,000	3,520,759	50,718,446
	9718	H 10. 3	6,100,000	292,199	4,209,287
	小 計		764,500,000	34,301,629	495,068,085
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	8,863,665	121,814,911
	9802	H 11. 3	133,400,000	5,617,164	77,197,669
	9803	H 11. 3	3,600,000	151,588	2,083,296
	9804	H 11. 3	174,000,000	7,326,735	100,692,610
	9807	H 11. 3	156,500,000	7,326,817	100,693,738
	9808	H 11. 3	89,000,000	4,166,689	57,263,532
	9809	H 11. 3	116,000,000	5,430,740	74,635,613
	9810	H 11. 3	2,400,000	112,360	1,544,186
		小 計		885,400,000	38,995,758
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	9,261,453	121,304,029
	9903	H 12. 3	188,900,000	7,782,421	101,932,077
	9905	H 12. 3	9,600,000	439,233	5,752,949
	9906	H 12. 3	125,600,000	5,746,624	75,267,735
	9907	H 12. 3	126,000,000	5,764,925	75,507,441
		小 計		674,900,000	28,994,656
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	514,476	6,782,912
	10002	H 12. 7	8,400,000	383,922	5,045,046
	10006	H 13. 3	178,000,000	7,186,826	90,902,127
	10007	H 13. 3	133,800,000	5,402,233	68,329,801
	10008	H 13. 3	8,800,000	355,304	4,494,037
	10009	H 13. 3	144,000,000	6,431,774	81,100,619
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,832,763	60,938,101
	10011	H 13. 3	7,200,000	321,589	4,055,032
		小 計		600,900,000	25,428,887
平成 13年度	10102	H 14. 3	174,700,000	7,682,508	87,879,358
	10103	H 14. 3	49,400,000	2,172,386	24,849,687
		小 計		224,100,000	9,854,894

未償還殘高	利率	償還終期	借入先	備考
64,237,082	2.10	R 10. 3	財務省	
53,682,229	2.10	R 10. 3	財務省	
1,210,593	2.10	R 10. 3	財務省	
55,611,608	2.10	R 10. 3	財務省	
4,577,552	2.10	R 10. 3	財務省	
8,804,775	2.20	R 8. 3	機構	
1,804,512	2.20	R 8. 3	機構	
155,562	2.20	R 8. 3	機構	
7,622,509	2.20	R 8. 3	機構	
622,245	2.20	R 8. 3	機構	
26,315,020	2.15	R 8. 3	機構	
19,620,034	2.15	R 8. 3	機構	
495,927	2.15	R 8. 3	機構	
22,781,554	2.15	R 8. 3	機構	
1,890,713	2.15	R 8. 3	機構	
269,431,915	-	-	-	
88,685,089	2.10	R 11. 3	財務省	
56,202,331	2.10	R 11. 3	財務省	
1,516,704	2.10	R 11. 3	財務省	
73,307,390	2.10	R 11. 3	財務省	
55,806,262	2.10	R 9. 3	機構	
31,736,468	2.10	R 9. 3	機構	
41,364,387	2.10	R 9. 3	機構	
855,814	2.10	R 9. 3	機構	
349,474,445	-	-	-	
103,495,971	2.00	R 12. 3	財務省	
86,967,923	2.00	R 12. 3	財務省	
3,847,051	2.00	R 10. 3	機構	
50,332,265	2.00	R 10. 3	機構	
50,492,559	2.00	R 10. 3	機構	
295,135,769	-	-	-	
5,717,088	1.90	R 12. 3	財務省	
3,354,954	1.95	R 10. 3	機構	
87,097,873	1.60	R 13. 3	財務省	
65,470,199	1.60	R 13. 3	財務省	
4,305,963	1.60	R 13. 3	財務省	
62,899,381	1.65	R 11. 3	機構	
47,261,899	1.65	R 11. 3	機構	
3,144,968	1.65	R 11. 3	機構	
279,252,325	-	-	-	
86,820,642	2.20	R 12. 3	機構	
24,550,313	2.20	R 12. 3	機構	
111,370,955	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	8,724,667	100,364,999
	10201	H 14. 5	5,300,000	233,031	2,695,899
	10204	H 15. 3	150,000,000	6,501,247	73,108,934
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,685,232	52,687,171
	小 計		484,000,000	20,144,177	228,857,003
平成 15年度	10206	H 15. 5	71,900,000	2,844,323	32,502,697
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,842,670	39,893,007
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,399,946	24,408,445
	10302	H 16. 3	59,600,000	2,267,556	22,625,420
	10303	H 16. 3	6,300,000	266,679	2,673,586
	10304	H 16. 3	142,700,000	6,040,491	60,558,885
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,576,641	46,546,340
	10306	H 16. 3	123,400,000	5,223,521	52,368,370
	10307	H 16. 3	8,000,000	558,127	5,676,383
小 計		611,900,000	28,019,954	287,253,133	
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	3,300,025	32,771,330
	10309	H 16. 7	5,000,000	209,632	2,052,483
	10310	H 16. 7	5,000,000	187,889	1,839,598
	10401	H 17. 3	15,200,000	1,047,167	9,673,213
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,708,536	15,782,612
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,514,581	23,228,443
	10404	H 17. 3	59,500,000	4,099,110	37,865,542
	10405	H 17. 3	54,200,000	2,013,375	18,360,283
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,874,075	35,328,297
	10407	H 17. 3	27,800,000	1,032,691	9,417,268
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,866,825	17,023,872
	10409	H 17. 3	30,000,000	1,114,414	10,162,520
	10410	H 17. 3	49,000,000	2,023,771	18,455,079
小 計		533,000,000	24,992,091	231,960,540	
合 計 ( I )		8,487,300,000	401,333,368	5,332,953,367	

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
120,235,001	2.10	R 14. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
2,604,101	2.00	R 12. 3	機 構	
76,891,066	1.20	R 13. 3	機 構	
55,412,829	1.20	R 13. 3	機 構	
255,142,997	-	-	-	
39,397,303	0.90	R 15. 3	財務省	
60,106,993	2.00	R 15. 9	財務省	H14年度前借 87,900千円含む
9,991,555	1.60	R 6. 3	財務省	
36,974,580	2.00	R 16. 3	財務省	
3,626,414	1.90	R 14. 3	機 構	
82,141,115	1.90	R 14. 3	機 構	
19,053,660	1.60	R 6. 3	機 構	
71,031,630	1.90	R 14. 3	機 構	
2,323,617	1.60	R 6. 3	機 構	
324,646,867	-	-	-	
54,228,670	2.10	R 16. 3	財務省	
2,947,517	2.40	R 14. 3	機 構	
3,160,402	2.40	R 16. 3	財務省	
5,526,787	1.80	R 7. 3	財務省	
9,017,388	1.80	R 7. 3	機 構	
13,271,557	1.80	R 7. 3	財務省	
21,634,458	1.80	R 7. 3	機 構	
35,839,717	2.10	R 17. 3	財務省	
58,471,703	2.10	R 15. 3	機 構	
18,382,732	2.10	R 17. 3	財務省	
28,176,128	2.10	R 15. 3	機 構	
19,837,480	2.10	R 17. 3	財務省	
30,544,921	2.10	R 15. 3	機 構	
301,039,460	-	-	-	
3,154,346,633	-	-	-	

## Ⅱ(旧東和町借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	2,272,530	34,041,436
		小 計	44,000,000	2,272,530	34,041,436
平成 6年度	10427	H 7. 3	37,400,000	1,954,674	26,157,784
		小 計	37,400,000	1,954,674	26,157,784
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	159,337	2,309,570
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,684,266	24,510,154
		小 計	38,800,000	1,843,603	26,819,724
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	156,946	2,245,056
	10431	H 9. 3	22,900,000	1,031,762	14,815,509
		小 計	26,000,000	1,188,708	17,060,565
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	1,092,113	15,790,920
		小 計	25,400,000	1,092,113	15,790,920
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	772,476	10,616,271
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,242,176	17,071,450
		小 計	46,000,000	2,014,652	27,687,721
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	581,068	7,610,669
	10436	H 11. 5	6,300,000	263,163	3,719,869
	10437	H 12. 3	21,000,000	865,171	11,331,782
		小 計	40,000,000	1,709,402	22,662,320
平成 12年度	10438	H 12.12	138,400,000	5,645,436	71,816,712
		小 計	138,400,000	5,645,436	71,816,712
平成 13年度	10441	H 13.12	9,700,000	430,755	5,150,453
	10442	H 14. 3	15,600,000	686,017	7,847,270
	10443	H 13.12	12,000,000	479,843	5,737,393
	10444	H 14. 3	17,400,000	687,412	7,863,227
		小 計	54,700,000	2,284,027	26,598,343
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	927,511	10,430,208
		小 計	21,400,000	927,511	10,430,208
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	125,548	1,396,923
	10450	H 16. 3	15,900,000	673,047	6,747,627
	10451	H 15. 7	14,800,000	579,846	6,417,653
	10452	H 16. 3	7,300,000	277,738	2,771,236
		小 計	40,900,000	1,656,179	17,333,439
合 計 (Ⅱ)			513,000,000	22,588,835	296,399,172

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
9,958,564	3.65	R 6. 3	財務省	
9,958,564	-	-	-	
11,242,216	4.65	R 7. 3	財務省	
11,242,216	-	-	-	
690,430	3.20	R 6. 3	機構	
11,289,846	3.15	R 8. 3	財務省	
11,980,276	-	-	-	
854,944	2.85	R 7. 3	機構	
8,084,491	2.80	R 9. 3	財務省	
8,939,435	-	-	-	
9,609,080	2.10	R 10. 3	財務省	
9,609,080	-	-	-	
5,883,729	2.10	R 9. 3	機構	
12,428,550	2.10	R 11. 3	財務省	
18,312,279	-	-	-	
5,089,331	2.00	R 10. 3	機構	
2,580,131	1.70	R 11. 3	財務省	
9,668,218	2.00	R 12. 3	財務省	
17,337,680	-	-	-	
66,583,288	2.00	R 12. 9	財務省	
66,583,288	-	-	-	
4,549,547	2.00	R 11. 9	機構	
7,752,730	2.20	R 12. 3	機構	
6,262,607	2.00	R 13. 9	財務省	
9,536,773	2.20	R 14. 3	財務省	
28,101,657	-	-	-	
10,969,792	1.20	R 13. 3	機構	
10,969,792	-	-	-	
1,503,077	1.40	R 13. 3	機構	
9,152,373	1.90	R 14. 3	機構	
8,382,347	1.50	R 15. 3	財務省	
4,528,764	2.00	R 16. 3	財務省	
23,566,561	-	-	-	
216,600,828	-	-	-	

### Ⅲ(旧石越町借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	7,648,464	110,651,989
		小 計	135,700,000	7,648,464	110,651,989
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	8,372,207	125,411,739
		小 計	162,100,000	8,372,207	125,411,739
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	10,991,117	147,085,073
		小 計	210,300,000	10,991,117	147,085,073
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	5,255,096	76,474,419
		小 計	111,700,000	5,255,096	76,474,419
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	3,545,838	50,916,181
		小 計	78,700,000	3,545,838	50,916,181
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,191,005	17,220,806
		小 計	27,700,000	1,191,005	17,220,806
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	2,101,173	28,876,789
		小 計	49,900,000	2,101,173	28,876,789
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,879,784	37,718,645
		小 計	69,900,000	2,879,784	37,718,645
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,380,152	17,402,841
		小 計	30,900,000	1,380,152	17,402,841
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,546,816	19,089,103
	10468	H 14. 3	48,200,000	2,119,616	24,246,052
		小 計	86,500,000	3,666,432	43,335,155
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	2,285,973	26,296,903
	10469	H 15. 3	10,800,000	425,278	4,782,407
	10470	H 15. 3	19,000,000	823,491	9,260,465
		小 計	87,600,000	3,534,742	40,339,775
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,857,889	38,493,584
	10472	H 16. 3	144,200,000	6,103,985	61,195,455
	10473	H 16. 3	8,000,000	338,639	3,395,033
		小 計	253,600,000	10,300,513	103,084,072
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	6,422,741	58,569,982
	10475	H 17. 3	220,800,000	9,119,358	83,160,854
		小 計	393,700,000	15,542,099	141,730,836
合 計 (Ⅲ)			1,698,300,000	76,408,622	940,248,320



(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
25,048,011	4.40	R 5. 3	財務省	
25,048,011	-	-	-	
36,688,261	3.65	R 6. 3	財務省	
36,688,261	-	-	-	
63,214,927	4.65	R 7. 3	財務省	
63,214,927	-	-	-	
35,225,581	3.15	R 8. 3	財務省	
35,225,581	-	-	-	
27,783,819	2.80	R 9. 3	財務省	
27,783,819	-	-	-	
10,479,194	2.10	R 10. 3	財務省	
10,479,194	-	-	-	
21,023,211	2.10	R 11. 3	財務省	
21,023,211	-	-	-	
32,181,355	2.00	R 12. 3	財務省	
32,181,355	-	-	-	
13,497,159	1.65	R 11. 3	機 構	
13,497,159	-	-	-	
19,210,897	2.00	R 13. 3	財務省	
23,953,948	2.20	R 12. 3	機 構	
43,164,845	-	-	-	
31,503,097	2.10	R 14. 3	財務省	
6,017,593	1.20	R 15. 3	財務省	
9,739,535	1.20	R 13. 3	機 構	
47,260,225	-	-	-	
62,906,416	2.00	R 16. 3	財務省	
83,004,545	1.90	R 14. 3	機 構	
4,604,967	1.90	R 14. 3	機 構	
150,515,928	-	-	-	
114,330,018	2.10	R 17. 3	財務省	
137,639,146	2.10	R 15. 3	機 構	
251,969,164	-	-	-	
758,051,680	-	-	-	

IV(旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	2,309,983	33,615,880
	小 計		49,100,000	2,309,983	33,615,880
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	7,046,622	101,185,395
	小 計		156,400,000	7,046,622	101,185,395
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	6,953,751	101,295,011
	小 計		162,200,000	6,953,751	101,295,011
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	5,465,576	75,114,373
	10618	H 12. 3	214,600,000	8,841,226	115,800,019
	小 計		344,400,000	14,306,802	190,914,392
平成 12年度	10620	H 13. 3	46,100,000	1,861,307	23,542,628
	小 計		46,100,000	1,861,307	23,542,628
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	278,603	2,540,628
	10624	H 17. 3	3,400,000	140,425	1,280,557
	10625	H 17. 3	900,000	37,172	338,971
	小 計		11,800,000	456,200	4,160,156
合 計 (IV)			770,000,000	32,934,665	454,713,462

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
15,484,120	3.15	R 8. 3	財務省	
15,484,120	-	-	-	
55,214,605	2.80	R 9. 3	財務省	
55,214,605	-	-	-	
60,904,989	2.00	R 10. 3	財務省	
60,904,989	-	-	-	
54,685,627	2.10	R 11. 3	財務省	
98,799,981	2.00	R 12. 3	財務省	
153,485,608	-	-	-	
22,557,372	1.60	R 13. 3	財務省	
22,557,372	-	-	-	
4,959,372	2.10	R 17. 3	財務省	
2,119,443	2.10	R 15. 3	機構	
561,029	2.10	R 15. 3	機構	
7,639,844	-	-	-	
315,286,538	-	-	-	

V(登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	592,981	4,916,137
	10502	H 18. 3	77,400,000	3,142,734	26,154,851
	10503	H 18. 3	18,700,000	759,291	6,319,066
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,624,152	13,516,718
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,448,409	20,376,452
		小 計		212,700,000	8,567,567
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,897,816	15,614,441
	10507	H 18.10	67,600,000	2,406,713	18,804,998
	10508	H 18. 9	35,000,000	1,253,070	9,826,023
	10601	H 19. 3	31,200,000	3,258,632	24,504,912
	10604	H 19. 3	21,700,000	857,474	6,372,739
	10605	H 19. 3	179,600,000	7,114,203	52,961,397
		小 計		387,800,000	16,787,908
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	2,703,168	19,989,312
	10702	H 19. 9	28,800,000	1,015,399	7,122,753
	10703	H 19. 9	2,300,000	90,159	632,443
	10704	H 19. 9	17,700,000	693,836	4,867,078
	10705	H 19.10	41,900,000	1,467,638	10,263,048
	10706	H 20. 3	163,900,000	6,376,690	42,022,457
	10707	H 20. 3	39,800,000	1,543,940	10,159,902
	10709	H 20. 3	41,800,000	1,458,424	9,597,165
		小 計		413,000,000	15,349,254
平成 20年度	10801	H 20.7	79,400,000	2,750,897	18,050,168
	10802	H 20.5	25,100,000	869,616	5,706,037
	10851	H 21.3	183,400,000	7,062,920	40,441,794
		小 計		287,900,000	10,683,433
平成 21年度	10901	H 21.8	41,700,000	1,424,856	8,119,270
	10902	H 21.9	3,200,000	109,125	574,187
	10903	H 21.10	25,600,000	873,005	4,593,490
	10904	H 21.12	16,100,000	553,682	2,919,671
	10907	H 22.3	18,600,000	1,860,000	18,600,000
	10908	H 22.3	25,100,000	2,510,000	25,100,000
	10909	H 22.3	277,100,000	23,092,000	230,920,000
	10910	H 22.3	26,600,000	2,218,000	22,180,000
	10911	H 22.3	45,100,000	3,760,000	37,600,000
	10912	H 22.3	19,300,000	645,832	3,098,374
	10913	H 22.3	46,900,000	1,569,405	7,529,208
	10917	H 22.3	40,700,000	1,526,125	7,335,785
	10918	H 22.3	61,000,000	2,041,231	9,792,787
	10919	H 22.3	125,000,000	4,182,849	20,067,188
	小 計		772,000,000	46,366,110	398,429,960

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
11,383,863	2.10	R 18. 3	財務省	
51,245,149	2.00	R 16. 3	機 構	
12,380,934	2.00	R 16. 3	機 構	
26,483,282	2.00	R 16. 3	機 構	
39,923,548	2.00	R 16. 3	機 構	
141,416,776	-	-	-	
37,085,559	2.30	R 18. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
48,795,002	2.30	R 18. 3	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
25,173,977	2.20	R 18. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
6,695,088	1.80	R 4. 3	財務省	
15,327,261	2.15	R 17. 3	機 構	
126,638,603	2.10	R 17. 3	機 構	
259,715,490	-	-	-	
56,810,688	2.30	R 19. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
21,677,247	2.10	R 19. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
1,667,557	2.10	R 17. 9	機 構	平成18年度同意分
12,832,922	2.10	R 17. 9	機 構	平成18年度同意分
31,636,952	2.20	R 19. 9	財務省	平成18年度同意分
121,877,543	2.05	R 18. 3	機 構	平成19年度同意分
29,640,098	2.10	R 18. 3	機 構	平成19年度同意分
32,202,835	2.10	R 20. 3	財務省	
308,345,842	-	-	-	
61,349,832	2.20	R 20. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
19,393,963	2.20	R 20. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
142,958,206	1.90	R 19. 3	機 構	平成20年度同意分
223,702,001	-	-	-	
33,580,730	2.10	R 21. 3	財務省	平成20年度同意分
2,625,813	2.00	R 21. 9	財務省	平成20年度同意分
21,006,510	2.00	R 21. 9	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
13,180,329	1.90	R 21. 9	財務省	平成20年度同意分
0	1.49	R 2. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
0	1.49	R 2. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
46,180,000	1.60	R 4. 3	七十七	起債番号09101借換債
4,420,000	1.40	R 4. 3	仙台	起債番号010456借換債
7,500,000	1.40	R 4. 3	仙台	起債番号09102借換債
16,201,626	2.10	R 22. 3	財務省	平成20年度同意分
39,370,792	2.10	R 22. 3	財務省	
33,364,215	2.00	R 20. 3	機 構	平成20年度同意分
51,207,213	2.10	R 22. 3	機 構	
104,932,812	2.10	R 22. 3	機 構	
373,570,040	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 22年度	11001	H 22.6	3,900,000	132,860	639,872
	11002	H 22.8	29,200,000	1,021,434	4,948,214
	11003	H 22.10	2,600,000	89,395	390,624
	11004	H 22.10	2,900,000	99,710	435,696
	11005	H 22.10	4,000,000	137,530	600,960
	11006	H 23.1	35,100,000	1,184,484	5,158,150
	11007	H 23.1	54,900,000	1,852,655	8,067,880
	11009	H 23.3	40,000,000	1,337,137	5,200,126
	11010	H 23.3	90,000,000	3,008,557	11,700,283
	11011	H 23.3	10,000,000	334,284	1,300,033
	11012	H 23.3	39,000,000	1,303,709	5,070,123
		小計		311,600,000	10,501,755
平成 23年度	11008	H 23.3	16,000,000	534,855	2,080,051
	12001	H 23.6	10,000,000	334,284	1,300,033
	12002	H 23.11	30,000,000	1,014,164	3,475,720
	12003	H 23.12	70,000,000	2,366,383	8,110,014
	12004	H 24.1	50,000,000	1,690,273	5,792,867
	12005	H 24.3	70,000,000	2,346,438	6,921,815
	12006	H 24.3	6,000,000	201,123	593,298
	12007	H 24.3	84,000,000	2,815,726	8,306,179
	小計		336,000,000	11,303,246	36,579,977
平成 24年度	13001	H 24.11	50,000,000	1,680,718	4,152,104
	13002	H 24.12	110,000,000	3,697,580	9,134,629
	13003	H 25.3	30,000,000	1,985,168	13,609,230
	13004	H 25.3	95,000,000	3,205,337	6,363,129
	13005	H 25.3	45,000,000	1,518,317	3,014,113
	13006	H 25.3	5,000,000	168,702	334,901
	13007	H 25.3	40,000,000	1,349,616	2,679,213
	小計		375,000,000	13,605,438	39,287,319
平成 25年度	14001	H 25.7	25,000,000	823,947	1,634,063
	14002	H 26.3	100,000,000	3,366,333	3,366,333
	14003	H 26.3	20,000,000	673,267	673,267
	14004	H 26.3	35,000,000	1,178,217	1,178,217
	14005	H 26.3	183,000,000	6,160,390	6,160,390
	14006	H 26.3	30,000,000	1,009,900	1,009,900
	14007	H 26.3	14,000,000	471,286	471,286
	14008	H 26.3	22,100,000	743,959	743,959
	14009	H 26.3	10,900,000	366,930	366,930
		小計		440,000,000	14,794,229

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
3,260,128	1.90	R 22. 3	財務省	平成21年度同意債
24,251,786	1.6	R 22. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,209,376	1.70	R 22. 9	財務省	平成21年度同意債
2,464,304	1.70	R 22. 9	財務省	平成21年度同意債
3,399,040	1.70	R 22. 9	機 構	平成21年度同意債
29,941,850	1.90	R 22. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
46,832,120	1.90	R 22. 9	機 構	平成21年度同意債
34,799,874	1.90	R 23. 3	機 構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
78,299,717	1.90	R 23. 3	機 構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
8,699,967	1.90	R 23. 3	機 構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
33,929,877	1.90	R 23. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
268,088,039	-	-	-	
13,919,949	1.90	R 23. 3	機 構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
8,699,967	1.90	R 23. 3	機 構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
26,524,280	1.70	R 23. 9	機 構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
61,889,986	1.70	R 23. 9	機 構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
44,207,133	1.70	R 23. 9	機 構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
63,078,185	1.70	R 24. 3	機 構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入(H23配水管整備事業)
5,406,702	1.70	R 24. 3	機 構	平成23年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
75,693,821	1.70	R 24. 3	機 構	平成22年度同意債(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
299,420,023	-	-	-	
45,847,896	1.60	R 24. 9	機 構	同意額120,000千円のうち50,000千円借入(H23配水管整備事業)
100,865,371	1.60	R 24. 9	機 構	平成23年度同意債(老朽管更新事業)
16,390,770	0.70	R 10. 3	機 構	平成24年度同意分
88,636,871	1.50	R 25. 3	機 構	平成24年度同意分
41,985,887	1.50	R 25. 3	機 構	同意額70,000千円のうち45,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
4,665,099	1.50	R 25. 3	機 構	平成24年度同意分
37,320,787	1.50	R 25. 3	機 構	平成24年度同意分
335,712,681	-	-	-	
23,365,937	1.70	R 25. 3	機 構	同意額70,000千円のうち25,000千円借入(H24石綿セメント管更新事業)
96,633,667	1.40	R 26. 3	機 構	平成24年度同意債(配水ブロック化事業)
19,326,733	1.40	R 26. 3	機 構	平成24年度同意債(緊急時用連絡管整備事業)
33,821,783	1.40	R 26. 3	機 構	同意額65,000千円のうち35,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
176,839,610	1.40	R 26. 3	機 構	平成25年度同意分(配水管整備事業)
28,990,100	1.40	R 26. 3	機 構	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
13,528,714	1.40	R 26. 3	機 構	同意額25,000千円のうち14,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更新事業)
21,356,041	1.40	R 26. 3	機 構	同意額58,700千円のうち22,100千円借入(H25取水塔施設整備事業)
10,533,070	1.40	R 26. 3	機 構	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
424,395,655	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額		
				当年度償還高	償還高累計	
平成 26年度	15003	H 26.9	10,000,000	169,901	169,901	
	15004	H 26.9	11,000,000	186,891	186,891	
	15005	H 26.12	36,600,000	637,956	637,956	
	15006	H 27.3	30,000,000	0	0	
	15007	H 27.3	67,800,000	0	0	
	15008	H 27.3	70,900,000	0	0	
	15009	H 27.3	253,700,000	0	0	
	15010	H 27.3	32,200,000	0	0	
	15011	H 27.3	5,400,000	0	0	
	15012	H 27.3	40,900,000	0	0	
	15013	H 27.3	28,800,000	0	0	
		小計		587,300,000	994,748	994,748
	平成 27年度	16001	H 28.3	436,000,000	0	0
16002		H 28.3	116,600,000	0	0	
16003		H 28.3	60,700,000	0	0	
16004		H 28.3	255,100,000	0	0	
16005		H 28.3	83,800,000	0	0	
16006		H 28.3	10,500,000	0	0	
16007		H 28.3	12,000,000	0	0	
16008		H 28.3	306,900,000	0	0	
		小計		1,281,600,000	0	0
平成 28年度	17001	H 28.11	55,000,000	0	0	
	17002	H 29.3	638,400,000	0	0	
	17003	H 29.3	94,200,000	0	0	
	17004	H 29.3	52,600,000	3,489,149	10,456,991	
	17005	H 29.3	128,400,000	0	0	
	17006	H 29.3	211,000,000	0	0	
	17007	H 29.3	40,600,000	0	0	
	17008	H 29.3	5,200,000	0	0	
		小計		1,225,400,000	3,489,149	10,456,991
平成 29年度	18001	H 30.3	174,000,000	0	0	
	18002	H 30.3	8,900,000	0	0	
	18003	H 30.3	102,700,000	6,805,657	13,604,513	
	18004	H 30.3	15,600,000	0	0	
	18005	H 30.3	174,400,000	0	0	
	18006	H 30.3	7,800,000	0	0	
	18007	H 30.3	7,800,000	0	0	
	18008	H 30.3	55,700,000	0	0	
		小計		546,900,000	6,805,657	13,604,513



未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
9,830,099	1.30	R 26. 9	機 構	平成25年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
10,813,109	1.30	R 26. 9	機 構	同意額25,000千円のうち11,000千円借入(H25ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
35,962,044	1.10	R 26. 9	機 構	同意額58,700千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
30,000,000	1.20	R 27. 3	機 構	同意額65,000千円のうち30,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
67,800,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
70,900,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
253,700,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(配水管整備事業)
32,200,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
5,400,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
40,900,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
28,800,000	1.20	R 27. 3	機 構	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
586,305,252	-	-	-	
436,000,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
116,600,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
60,700,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
255,100,000	0.5	R 28. 3	機 構	同意額310,100千円のうち255,100千円借入(H27配水管整備事業)
83,800,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
10,500,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
12,000,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
306,900,000	0.5	R 28. 3	機 構	平成27年度同意分(配水ブロック化事業)
1,281,600,000	-	-	-	
55,000,000	0.4	R 28. 9	機 構	同意額310,100千円のうち55,000千円借入(H27配水管整備事業)
638,400,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(取水施設整備事業)
94,200,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(導水施設整備事業)
42,143,009	0.1	R 14. 3	機 構	平成28年度同意分(浄水施設整備事業)
128,400,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(送水施設整備事業)
211,000,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(配水管整備事業)
40,600,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(連絡管整備事業)
5,200,000	0.6	R 29. 3	機 構	平成28年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
1,214,943,009	-	-	-	
174,000,000	0.6	R 30. 3	機 構	同意額332,900千円のうち174,000千円借入(H29取水施設整備事業)
8,900,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(導水施設整備事業)
89,095,487	0.1	R 15. 3	機 構	平成29年度同意分(浄水施設整備事業)
15,600,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(送水施設整備事業)
174,400,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(配水管整備事業)
7,800,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(連絡管整備事業)
7,800,000	0.6	R 30. 3	機 構	同意額12,200千円のうち7,800千円借入(H29ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
55,700,000	0.6	R 30. 3	機 構	平成29年度同意分(水道管路緊急改善事業)
533,295,487	-	-	-	

借入年度	台帳 番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 30年度	19001	H 30.6	158,900,000	0	0
	19002	H 31.3	4,400,000	0	0
	19003	H 31.3	8,800,000	0	0
	19004	H 31.3	77,700,000	5,169,130	0
	19005	H 31.3	262,600,000	0	0
	19006	H 31.3	258,800,000	0	0
	小 計			771,200,000	5,169,130
令和 元年度	20001	R 2.3	18,400,000	0	0
	20002	R 2.3	46,400,000	0	0
	20003	R 2.3	213,800,000	0	0
	20004	R 2.3	159,200,000	0	0
	小 計			437,800,000	0
合 計 (V)			8,386,200,000	164,417,624	925,578,816
総 合 計			19,854,800,000	697,683,114	7,949,893,137

★ 総合計は、Ⅰ旧登米水道、Ⅱ旧東和町、Ⅲ旧石越町、Ⅳ横山簡易水道及びⅤ登米市借入分とする。

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。(地方公共団体金融機構は、平成21年6月

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」は「仙台

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
158,900,000	0.5	R 30. 3	機 構	同意額332,900千円のうち158,900千円借入(H29取水施設整備事業)
4,400,000	0.5	R 31. 3	機 構	同意額12,200千円のうち4,400千円借入(H29(ダクタイル 鋳鉄管更新事業)
8,800,000	0.5	R 31. 3	機 構	平成30年度同意分(取水施設整備事業)
72,530,870	0.03	R 16. 3	機 構	平成30年度同意分(浄水施設整備事業)
262,600,000	0.5	R 31. 3	機 構	平成30年度同意分(配水管整備事業)
258,800,000	0.5	R 31. 3	機 構	平成30年度同意分(水道管路緊急改善事業)
766,030,870	-	-	-	
18,400,000	0.3	R 32. 3	機 構	令和元年度同意分(取水施設整備事業)
46,400,000	0.03	R 17. 3	機 構	令和元年度同意分(浄水施設整備事業)
213,800,000	0.3	R 32. 3	機 構	令和元年度同意分(配水管整備事業)
159,200,000	0.3	R 32. 3	機 構	令和元年度同意分(水道管路緊急改善事業)
437,800,000	-	-	-	
7,454,341,165	-	-	-	
11,898,626,844	-	-	-	

より地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)から財務基盤を全部承継し改組した団体)銀行」であること。

同組合及び仙台銀行が元金均等償還であること。



### 3 参 考 书 类



(1) 留保資金の推移

平成29年度	平成30年度	項 目		列	令和元年度 実績値	附 記	
1,066,850,544	1,013,656,553	資本的 収支 不足額	資本的収支不足額: 税込4条(収入-支出)	1	1,239,548,710	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く	
0	0		繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0		
1,066,850,544	1,013,656,553		計(1+2)	3	1,239,548,710		
		補 て ん 使 用 可 能 額	減債積立金(前年度末残高+前年度繰入額)	4			
192,837,079	0		利益剰余金	5	0		
0	151,607,452		未処分利益剰余金(当年度処分予定額)	6	214,572,031	=前年度36列	
151,607,452	62,964,579		未処分利益 剰余金	繰越利益剰余金	7	21,242,561	
151,607,452	214,572,031			当年度純利益	8	235,814,592	
344,444,531	214,572,031		小 計	9	235,814,592		
2,449,435,665	2,489,723,956		損益勘定留保資金	10	2,420,618,152	=前年度39列	
1,030,108,799	1,015,141,467		当年度損益 勘定留保資金 発生額	減価償却費	11	1,130,875,326	
46,232,181	81,791,115			固定資産除却費	12	58,537,577	
△ 244,327,740	△ 242,053,118			長期前受金戻入(△)	13	△ 251,403,397	
0	0			固定資産譲渡損	14		
0	0			不用品売却原価	15		
832,013,240	854,879,464		小 計	16	938,009,506		
3,281,448,905	3,344,603,420		計(10+16)	17	3,358,627,658		
	△ 720,000		過年度加入金還付	18			
			固定資産更正(過年度分)	19			
			固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	20			
			消費税資本的 収支調整額	過年度分	21		
82,288,516	90,391,285			当年度分	22	75,947,937	4条仮払 91,132,776円-4条仮受 950,600円-4条不可額14,234,239円
3,708,181,952	3,648,846,736		合 計(9+17+18+19+20+21+22)	23	3,670,390,187		
192,837,079	0		補 て ん 財 源 使 用 額	減債積立金(当年度取崩し額)	24		
				利益剰余金 取り崩し額	25		
				未処分利益剰余金(当年度処分額)	26		
192,837,079	0	未処分利益剰余金(繰越又は当期)		27	0		
791,724,949	923,265,268	計		28	1,163,600,773		
		損益勘定留保資金		29			
791,724,949	923,265,268	過年度損益勘定留保資金		30	1,163,600,773		
0	0	当年度損益勘定留保資金	31	0			
82,288,516	90,391,285	計	32	75,947,937			
1,066,850,544	1,013,656,553	消費税資本的 収支調整額	33	1,239,548,710	3列同額		
		過年度分	34				
		当年度分	35				
		合 計(27+30+31+32)	36	2,430,841,477			
		減債積立金年度末残高(取崩残)	37				
151,607,452	214,572,031	利益剰余金 (処分後の額)	38	235,814,592			
		剰余金処分計算書(案)	39				
		繰越利益剰余金	40				
151,607,452	214,572,031	その他	41				
2,489,723,956	2,420,618,152	計	42	235,814,592			
		損益勘定留保資金(17+18+19+20-30)	43	2,195,026,885			
		その他資金	44				
0	0	消費税資本的収支調整額(21+22)-(31+32)	45	0			
2,641,331,408	2,635,190,183	合 計(23-33)	46	2,430,841,477	=流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務		

## (2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

列	項目	令和元年度の算出	H29年度 決算値	H30年度 決算値	R元年度 決算値	同規模団体の 数値 (H30年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,520,506,229円 - 1,130,875,326円 + 2,059,200,299円	千円 3,397,498	千円 3,694,753	千円 3,448,831	千円 B 1,541,287	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 81,340人 × 419.10ℓ	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 34,090	m <sup>3</sup> /日 B 30,700	
3	給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象世帯 26,661世帯 × 年度末1世帯当り平均住基人口 ≒ 2.96人	人 79,841	人 78,820	人 77,444	人 B 70,047	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(給水人口 77,444人 ÷ 行政区域内人口 77,959人) × 100 (給水人口 77,444人 ÷ 計画給水人口 81,340人) × 100	99.21% 98.16%	99.25% 96.90%	99.34% 95.21%	A 93.63% A 93.62%	注) 上段は、行政区域内人口を100とした普及率 給水普及率 ＝給水人口/給水区域内人口×100 ＝77,444/77,738×100＝99.62% 下段は、計画給水人口を100とした普及率
5	最大稼働率	1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) 28,826 施設能力(m <sup>3</sup> /日) 34,090 × 100	% 83.12	% 84.03	% 84.56	% A 65.12	施設利用の適切性をみる。 ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
6	施設利用率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) 24,851 施設能力(m <sup>3</sup> /日) 34,090 × 100	% 74.12	% 72.48	% 72.90	% A 52.43	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) 24,851 1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) 28,826 × 100	% 89.18	% 86.25	% 86.21	% A 80.52	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用率をみる。 需用季と非需用季の差(季別による需用変動の大小)を表わす指標
8	有収率	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,711,636 年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 9,095,640 × 100	% 85.36	% 86.40	% 84.78	% A 84.95	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 7,711,636 m <sup>3</sup> 現在給水区域面積 54,072 ha	m <sup>3</sup> /ha 146	m <sup>3</sup> /ha 144	m <sup>3</sup> /ha 143	m <sup>3</sup> /ha ※ 1,250	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量 "※" は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,095,640 m <sup>3</sup> 導送配水管延長 1,402,096 m	m <sup>3</sup> /m 6.59	m <sup>3</sup> /m 6.44	m <sup>3</sup> /m 6.49	m <sup>3</sup> /m A 12.55	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
11	配水管100m当りの 給水人口	給水人口 77,444人 配水管延長 1,377,831 m ÷ 100	人/100m 5.80	人/100m 5.72	人/100m 5.62	人/100m A 10.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,095,640 m <sup>3</sup> 有形固定資産 26,516,841,639円 ÷ 10,000	m <sup>3</sup> /万円 3.50	m <sup>3</sup> /万円 3.38	m <sup>3</sup> /万円 3.43	m <sup>3</sup> /万円 A 5.51	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量(m <sup>3</sup> ) 26,702 水利権(m <sup>3</sup> /日) 34,364 × 100	% 78.94	% 77.77	% 77.70	% A 72.67	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量(m <sup>3</sup> ) 26,702 取水能力(m <sup>3</sup> /日) 38,004 × 100	% 71.38	% 70.32	% 70.26	% A 54.07	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標



イ 有収水量1m<sup>3</sup>当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	令和元年度の算出	H29年度 決算値	H30年度 決算値	R元年度 決算値	同規模団体の 数値 (H30年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,055,277,335 円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,711,636 m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup> 265.46	円/m <sup>3</sup> 265.81	円/m <sup>3</sup> 266.52	円/m <sup>3</sup> A 181.18	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り	給水原価 経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) - 長期前受金戻入 2,402,095,209 円 - ( 0 + 0 ) - 251,403,397 円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,711,636	円/m <sup>3</sup> 260.83	円/m <sup>3</sup> 272.89	円/m <sup>3</sup> 278.89	円/m <sup>3</sup> A 172.74	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,130,875,326 + 196,203,475 - 251,403,397) ÷ 7,711,636	円/m <sup>3</sup> 128.35	円/m <sup>3</sup> 141.12	円/m <sup>3</sup> 139.49	円/m <sup>3</sup> A 82.55	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金) ÷ 年間有収水量 (129,688,885円 + 26,780,715円 + 0円) ÷ 7,711,636	円/m <sup>3</sup> 19.68	円/m <sup>3</sup> 21.40	円/m <sup>3</sup> 20.29	円/m <sup>3</sup> A 18.86	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したこと。
19	企業債現在高	企業債現在高 11,898,626,844円 ※負債性企業債を除く 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,711,636	円/m <sup>3</sup> 1,535	円/m <sup>3</sup> 1,560	円/m <sup>3</sup> 1,543	円/m <sup>3</sup> A 729.46	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 264人 資本勘定延べ職員 55人 合計 319人	272人 58人	273人 59人	264人 55人	B 204人 B 48人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 77,444人 損益勘定延べ職員 264人 ÷ 12月 ※常用雇員を除く	人 3,522	人 3,465	人 3,520	人 A 3,432	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
22	給水収益	給水収益 2,055,277,335円 損益勘定延べ職員 264人 ÷ 12月	千円/人 92,206	千円/人 91,045	千円/人 93,422	千円/人 A 71,587	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
23	職員 1 人 当り	営業収益 (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,085,879,135円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 264人 ÷ 12月)	千円/人 93,477	千円/人 92,485	千円/人 94,813	千円/人 A 73,967	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,711,636 損益勘定延べ職員 264人 ÷ 12月	m <sup>3</sup> /人 347,339	m <sup>3</sup> /人 342,519	m <sup>3</sup> /人 350,529	m <sup>3</sup> /人 A 395,111	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
25	損益勘定職員 の 年間給与費	給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金 129,862,295円 + 26,780,715円 + 0円 (損益勘定延べ職員 264人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 6,842	千円/人 7,339	千円/人 7,120	千円/人 B 7,415	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	平均月収額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 ※児童手当を除く 129,862,295円 + 32,860,591円 損益勘定延べ職員 264人 + 資本延べ職員 55人 ※常用雇員を除く	円/人 477,993	円/人 511,331	円/人 510,103	円/人 B 510,936	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 26,516,841,639円 (損益勘定延べ職員 264人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 1,162,567	千円/人 1,173,991	千円/人 1,205,311	千円/人 B 771,838	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 264人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 7,711,636 ÷ 366日 ÷ 1万m <sup>3</sup>	人/万m <sup>3</sup> 10.5	人/万m <sup>3</sup> 10.7	人/万m <sup>3</sup> 10.4	人/万m <sup>3</sup> A 9.0	1日の有収水量1万m <sup>3</sup> に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項目	令和元年度の算出	H29年度 決算値	H30年度 決算値	R元年度 決算値	同規模団体 の数値 (H30年度)	指標及び算出根拠の説明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,827,581,600\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 26,827,581,600\text{円} + 2,917,658,361\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	89.50	89.53	90.19	A 86.78	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 2,917,658,361\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 26,827,581,600\text{円} + 2,917,658,361\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	10.50	10.47	9.81	B 13.15	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 11,419,095,770\text{円}}{\text{総資本 } 29,745,239,961\text{円}} \times 100$	39.48	39.26	38.39	A 27.82	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 966,347,958\text{円}}{\text{総資本 } 29,745,239,961\text{円}} \times 100$	3.08	3.11	3.25	B 3.76	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 10,850,590,196\text{円} + 258,714,156\text{円} + 0\text{円} + 6,250,491,881\text{円}}{\text{総資本 } 29,745,239,961\text{円}} \times 100$	57.44	57.62	58.36	A 67.82	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項目	令和元年度の算出	H29年度 決算値	H30年度 決算値	R元年度 決算値	同規模団体 の数値 (H30年度)	指標及び算出根拠の説明
34	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,827,581,600\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} \\ 10,850,590,196\text{円} + 258,714,156\text{円} + 0\text{円} + 11,419,095,770\text{円} + 6,250,491,881\text{円}} \times 100$	92.35	92.41	93.22	A 90.74	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 26,827,581,600\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 10,850,590,196\text{円} + 258,714,156\text{円} + 0\text{円} + 6,250,491,881\text{円}} \times 100$	155.83	155.37	154.54	A 127.97	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 2,917,658,361\text{円}}{\text{流動負債 } 966,347,958\text{円}} \times 100$	340.39	336.30	301.93	A 303.18	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 2,643,468,654\text{円} + (207,525,972\text{円} - 5,131,195\text{円})}{\text{流動負債 } 966,347,958\text{円}} \times 100$	330.44	330.78	294.50	A 300.58	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,643,468,654\text{円}}{\text{流動負債 } 966,347,958\text{円}} \times 100$	304.88	282.87	273.55	B 299.47	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債 } 18,635,935,609\text{円}}{\text{資本金 } 10,850,590,196\text{円}} \times 100$	177.68	177.15	171.75	B 145.13	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 266.52\text{円}}{\text{給水原価 } 278.89\text{円}} \times 100$	101.78	97.41	95.56	A 104.89	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

才 資産・資本の回転率等

列	項 目	令 和 元 年 度 の 算 出	H29 年 度 決 算 値	H30 年 度 決 算 値	R 元 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H30年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,085,879,135\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{(\text{期首自己資本 } 17,199,032,319\text{円} + \text{期末自己資本 } 17,359,796,233\text{円}) \div 2}$	回 0.127	回 0.123	回 0.121	回 A 0.111	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,085,879,135\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{(\text{期首総資本 } 29,847,405,442\text{円} + \text{期末総資本 } 29,745,239,961\text{円}) \div 2}$	回 0.072	回 0.071	回 0.070	回 A 0.075	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総合的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,085,879,135\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 26,722,352,094\text{円} + \text{期末固定資産 } 26,827,581,600\text{円}) \div 2}$	回 0.081	回 0.079	回 0.078	回 A 0.086	比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,085,879,135\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 3,125,053,348\text{円} + \text{期末流動資産 } 2,917,658,361\text{円}) \div 2}$	回 0.664	回 0.677	回 0.690	回 A 0.585	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 5,710,581,854\text{円}}{(\text{期首現金預金 } 2,628,501,660\text{円} + \text{期末現金預金 } 2,643,468,654\text{円}) \div 2}$	回 1.56	回 1.58	回 2.17	回 B 0.86	数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,085,879,135\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{(\text{期首未収金 } 450,395,576\text{円} + \text{期末未収金 } 207,525,972\text{円}) \div 2}$	回 5.210	回 6.118	回 6.341	回 A 4.545	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値いが大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,085,879,135\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{(\text{期首未払金 } 216,415,282\text{円} + \text{期末未払金 } 217,915,923\text{円}) \div 2}$	回 12.49	回 12.52	回 9.61	回 B 5.88	数値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 22,665,121\text{円}}{(\text{期首貯蔵品 } 34,446,765\text{円} + \text{期末貯蔵品 } 35,338,680\text{円}) \div 2}$	回 0.56	回 0.64	回 0.65	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいほど購入回数が多いことを意味する。)
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,130,875,326\text{円}}{(\text{有形} + \text{無形固定資産}) - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 4.00	% 3.70	% 4.13	% A 4.07	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 20,681,708,509\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 46,923,065,311\text{円}} \times 100$	% 44.03	% 43.00	% 44.08	% A 47.89	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項 目	令 和 元 年 度 の 算 出	H29 年 度 決 算 値	H30 年 度 決 算 値	R 元 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H30年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left( \frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$ 32,217,458円 29,847,405,442円 + 29,745,239,961円	% 0.51	% 0.21	% 0.11	% A 1.08	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,434,506,573円 2,413,264,012円	% 106.60	% 102.66	% 100.88	% A 113.69	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 2,085,879,135円 + 348,433,532円 2,202,015,300円 + 200,079,909円	% 106.59	% 102.67	% 101.34	% A 113.79	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ 2,085,879,135円 - 0円 2,202,015,300円 - 0円	% 102.29	% 97.68	% 94.73	% A 103.97	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 0円 2,085,879,135円 - 0円	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% A 3.20	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 129,688,885円 + 26,780,715円 + 0円 2,055,277,335円	% 7.41	% 8.05	% 7.61	% B 10.78	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 129,688,885円 + 26,780,715円 + 0円 2,085,879,135円 - 0円	% 7.31	% 7.93	% 7.50	% B 8.91	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 1,130,875,326円 2,055,277,335円	% 49.29	% 49.01	% 55.02	% B 48.49	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高} + \text{一時借入金}} \times 100$ 196,203,475円 11,898,626,844円 + 0円	% 1.86	% 1.73	% 1.65	% A 1.81	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 196,203,475円 2,085,879,135円 - 0円	% 10.61	% 10.02	% 9.41	% B 5.60	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 196,203,475円 2,055,277,335円	% 10.75	% 10.18	% 9.55	% A 7.30	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業 債還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 697,683,114円 1,130,875,326円 - 251,403,397円	% 86.38	% 90.66	% 79.33	% A 69.85	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	債 償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 697,683,114円 2,055,277,335円	% 32.48	% 33.84	% 33.95	% A 25.17	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	令和元年度の算出	H29年度 決算値	H30年度 決算値	R元年度 決算値	同規模団体の 数値 (H30年度)	指標及び算出根拠の説明
64	企業債 元利償還額 対給水収益比率	建設改良に係る 企業債元利償還金 893,886,589円	%	%	%	%	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
		給水収益 2,055,277,335円					
65	企業債 企業債残高 対給水収益比率	企業債現在高 11,898,626,844円	%	%	%	%	低いほど良い。 企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 579% = 5年 9月
		給水収益 2,055,277,335円					
66	職員給料・手当比率 (企業職全員)	給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員) 129,862,295円 + 32,860,591円	%	%	%	%	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月 10m <sup>3</sup> 当り家庭用料金 20m <sup>3</sup> 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	%	%	%	%	参考:全国1,275の末端給水事業の平均値=1,557円/10m <sup>3</sup> <H30年4月1日現在> 1ヶ月10m <sup>3</sup> 当り「最高=群馬県長野原町3,510円 最低=兵庫県赤穂市367円」
		※消費税を含む額					
68	収益的 収入	基準内繰入金 35,384,000円	%	%	%	%	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分)
		総収益(税抜) 2,434,506,573円					
69	基準外繰入金比率	基準外繰入金 4,655,000円	%	%	%	%	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
		総収益(税抜) 2,434,506,573円					
70	資本的 収入	基準内繰入金 163,950,000円	%	%	%	%	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(①上水道事業出資(老朽管更新、緊急時連絡管整備、緊急遮断弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等)
		資本的収入計(税込) 1,250,147,678円					
71	基準外繰入金比率	基準外繰入金 3,019,000円	%	%	%	%	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る改良経費・元金償還分、統合水道元金償還分(基準外分)等
		資本的収入計(税込) 1,250,147,678円					

注1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

注2) A:同規模団体の数値は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の12団体の平均値である。

注3) B:同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業205団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値である。

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。